

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第106期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	三井造船株式会社
【英訳名】	Mitsui Engineering & Shipbuilding Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 泰彦
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地5丁目6番4号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋1丁目3番16号
【電話番号】	03(5202)3082
【事務連絡者氏名】	経理部長 川合 学
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第102期 平成17年3月	第103期 平成18年3月	第104期 平成19年3月	第105期 平成20年3月	第106期 平成21年3月
売上高 (百万円)	516,483	568,484	622,800	659,215	686,655
経常利益 (百万円)	14,034	12,566	18,614	32,232	23,415
当期純利益 (百万円)	5,267	5,671	19,416	16,560	10,641
純資産額 (百万円)	124,596	120,821	165,824	175,642	160,744
総資産額 (百万円)	638,459	706,310	703,436	711,545	739,302
1株当たり純資産額 (円)	150.23	145.69	171.07	182.60	169.59
1株当たり当期純利益 (円)	6.34	6.83	23.42	19.98	12.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.5	17.1	20.2	21.3	19.0
自己資本利益率 (%)	4.2	4.6	14.8	11.3	7.3
株価収益率 (倍)	32.0	55.9	21.3	13.4	12.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	34,284	37,454	67,873	48,338	26,360
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,735	19,574	26,986	18,040	14,124
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,012	3,095	26,574	36,960	7,901
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	65,519	80,402	96,521	89,400	104,432
従業員数 (名)	11,024	11,488	9,434	9,910	10,324
[外、平均臨時雇用者数] (名)	[3,393]	[3,740]	[1,591]	[2,008]	[2,451]

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第102期 平成17年3月	第103期 平成18年3月	第104期 平成19年3月	第105期 平成20年3月	第106期 平成21年3月
売上高 (百万円)	277,986	293,987	348,938	382,293	393,545
経常利益 (百万円)	5,183	5,632	7,892	16,420	13,963
当期純利益 (百万円)	3,150	3,007	6,304	7,799	7,130
資本金 (百万円)	44,384	44,384	44,384	44,384	44,384
発行済株式総数 (千株)	830,987	830,987	830,987	830,987	830,987
純資産額 (百万円)	111,189	109,933	116,653	119,143	112,265
総資産額 (百万円)	476,231	498,142	495,375	491,120	510,111
1株当たり純資産額 (円)	133.97	132.50	140.64	143.70	135.41
1株当たり配当額 (円)	2.50	2.50	3.50	4.00	4.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	3.80	3.62	7.60	9.41	8.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.3	22.1	23.5	24.3	22.0
自己資本利益率 (%)	2.8	2.7	5.6	6.6	6.2
株価収益率 (倍)	53.5	105.5	65.7	28.4	19.1
配当性向 (%)	65.8	69.0	46.1	42.5	46.5
従業員数 (名)	3,931	3,832	3,699	3,716	4,335
[外、平均臨時雇用者数] (名)	[78]	[107]	[91]	[108]	[238]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第104期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

大正6年11月	三井物産株式会社造船部として、宇野仮工場において財務諸表提出会社創業。
大正8年5月	玉工場（現 玉野事業所）において操業開始。
大正15年8月	デンマーク国 Burmeister & Wain A/S（現 MAN Diesel A/S）とB & W型船用ディーゼル機関に関して技術提携。
昭和12年7月	三井物産株式会社から分離独立し、株式会社玉造船所を設立。 （設立年月日 昭和12年7月31日） （登記年月日 同 12年8月2日）
昭和13年8月	化工機部門創設。（同15年4月 化工機工場完成）
昭和17年1月	三井造船株式会社に商号変更。
昭和24年5月	東京及び大阪証券取引所に株式上場。
昭和33年4月	三友不動産株式会社を設立。（現 連結子会社）
昭和35年11月	三井造船エンジニアリング株式会社を設立。（平成13年1月 三井造船プラントエンジニアリング株式会社（現 連結子会社）と合併）
昭和37年5月	千葉工場（現 千葉事業所）操業開始。
昭和37年10月	日本開発機製造株式会社（資本金 150百万円）と合併。
昭和39年2月	子会社との共同出資により東海鑄造株式会社を設立。（昭和61年7月 三井ミーハナイト・メタル株式会社に名称変更：現 連結子会社）
昭和39年3月	四国ドック株式会社に経営参加。（現 連結子会社）
昭和40年10月	千葉造船所15万重量屯建造ドック完成。
昭和42年2月	システム開発室設置。（昭和61年4月 三井造船システム技研株式会社設立：現 連結子会社）
昭和42年10月	株式会社藤永田造船所（資本金 1,949百万円）と合併。
昭和43年6月	千葉造船所50万重量屯建造ドック完成。
昭和48年3月	三井物産株式会社との共同出資により東洋鉄構株式会社を設立。（平成4年6月 三井造船千葉機工エンジニアリング株式会社に名称変更：現 連結子会社） 三造企業株式会社を設立。（現 連結子会社）
昭和48年4月	由良工場操業開始。
昭和49年2月	播磨工事株式会社を設立。（昭和53年9月三井造船鉄構工事株式会社に社名変更：現 連結子会社）
昭和49年4月	伊達製鋼株式会社に経営参加。（平成15年4月 三井ミーハナイト・メタル株式会社に吸収合併）
昭和50年2月	玉野造船所海洋構造物建造ドック完成。
昭和53年6月	昭島研究所開設。（昭和61年4月 株式会社三井造船昭島研究所設立：現 連結子会社）
昭和56年10月	大分事業所操業開始。
昭和60年10月	三造環境サービス株式会社を設立。（平成19年7月 三井造船環境エンジニアリング株式会社に社名変更：現 連結子会社）
昭和61年5月	三造メタル株式会社を設立。（平成18年4月 三井ミーハナイト・メタル株式会社に吸収合併） 株式会社三造機械部品加工センターを設立。（平成20年4月 当社に吸収合併）
昭和62年6月	三井造船プラント工事株式会社を設立。（平成10年1月 三井造船プラントエンジニアリング株式会社に社名変更：現 連結子会社）
昭和63年10月	一部の製造・工作部門を分離し、株式会社大分三井造船（平成20年4月 当社に吸収合併）、株式会社由良三井造船（平成11年5月 社名を株式会社エム・イー・エス由良に変更：現 連結子会社）設立。 三井物産株式会社との共同出資によりPACECO CORP.を設立。（平成21年2月 三井物産株式会社は共同出資を解消：現 連結子会社）
昭和63年12月	株式会社モデックに経営参加。（平成15年1月 三井海洋開発株式会社に社名変更：現 連結子会社）

- 平成元年10月 川崎重工業株式会社、日立造船株式会社、日本開発銀行（現 日本政策投資銀行）との共同出資により株式会社エイ・ディー・ディーを設立。（現 連結子会社）
（平成13年3月 川崎重工業株式会社、日立造船株式会社は共同出資を解消）
- 平成元年12月 Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/Sを買収。（現 連結子会社）
Paceco Espana, S.A.に出資。（現 連結子会社）
- 平成2年4月 MES Engineering, Inc.を設立。（平成15年4月Engineers and Constructors International, Inc.に社名変更：現 連結子会社）
- 平成2年12月 三幸実業株式会社の出資により三幸物流株式会社を設立。（現 連結子会社）
- 平成4年10月 三幸実業株式会社（資本金 2,928百万円）と合併。
- 平成7年3月 株式会社エム・ディー特機を設立。（平成11年1月に三井・ドイツ・ディーゼル・エンジン株式会社と合併、同年12月に三井造船アイムコ株式会社に吸収合併、社名を三井造船マシナリー・サービス株式会社に変更：現 連結子会社）
- 平成7年9月 英国ボイラメーカーのBabcock Energy Limitedを買収。
（買収後、Mitsui Babcock Energy Limitedに社名変更）
- 平成14年1月 三井造船鉄構工事株式会社（現 連結子会社）が三造リフレ株式会社、株式会社運搬機エンジニアリングの2社と合併。
- 平成15年4月 新潟造船株式会社（現 連結子会社）は、更生会社株式会社新潟鐵工所から造船事業に関する営業権及び資産を譲受。
- 平成16年4月 三井鉱山株式会社からの営業譲受により資源循環事業他を取得、同じく連結子会社である三造環境エンジニアリング株式会社が、三井鉱山株式会社の連結子会社であるサンテック株式会社から営業譲受により水環境事業を取得。
鹿島建設株式会社、三井物産株式会社との共同出資により市原グリーン電力株式会社を設立。（現 連結子会社）
- 平成16年9月 ドーピー建設工業株式会社の株式を取得し経営参加。（現 連結子会社）
- 平成18年12月 Mitsui Babcock Energy Limitedの持株会社であるMESCO (UK) Limitedの全株式を売却。

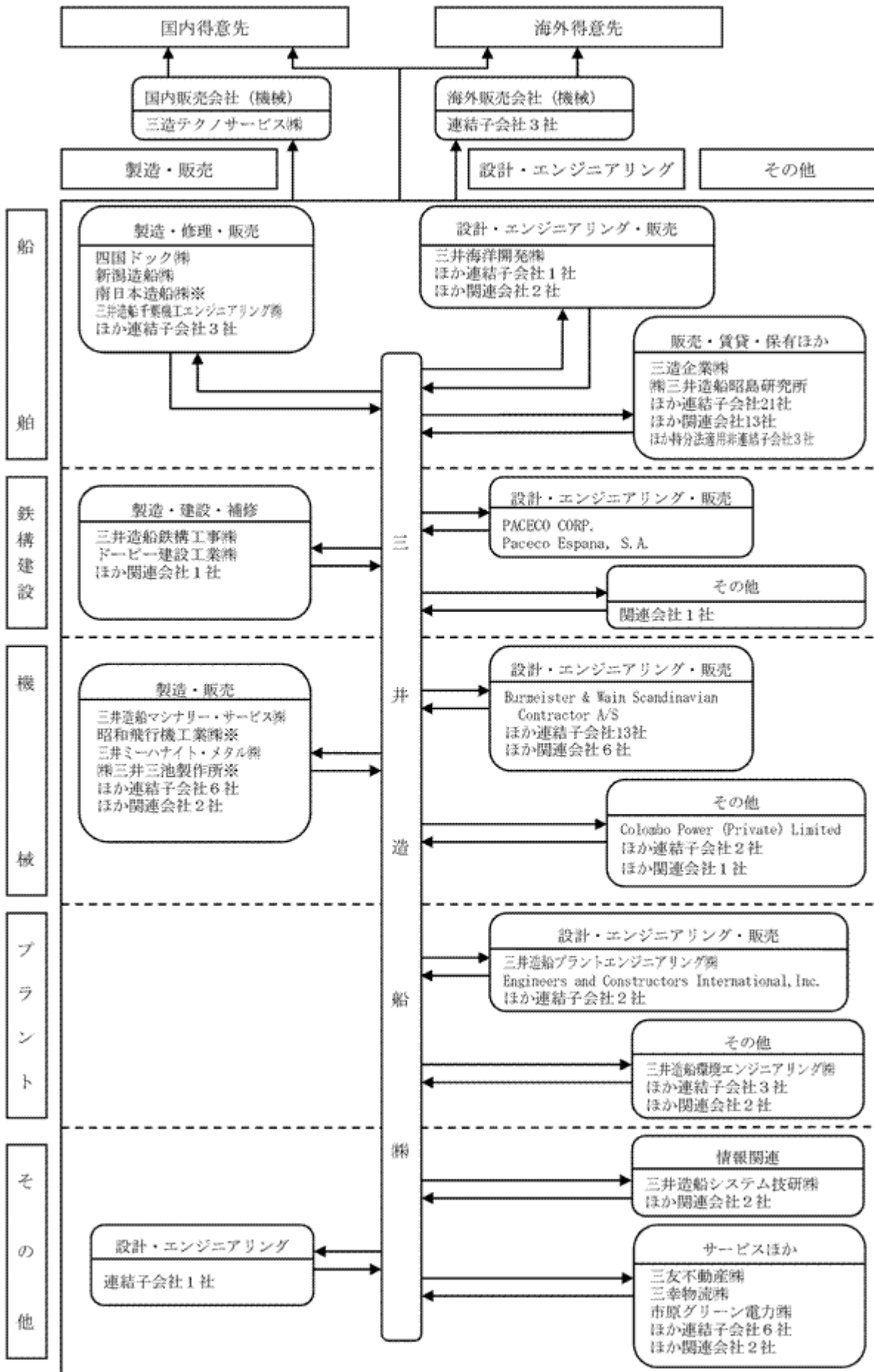
3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社98社及び関連会社44社により構成されており、主な事業内容は、船舶、鉄構建設、機械、プラント、情報通信、その他の製品・部品並びにこれらに関連する設備の設計、製造、エンジニアリング、建設・据付、販売・修理及び保守保全を行っているほか、各種鋳造品の製造・販売、ソフトウェアの開発、不動産の賃貸借及び各種サービスなどを営んでおります。

事業内容と当社及び主要な関係会社の当該事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、多角化により一つの事業に限定できませんが、主として次のとおりであります。

船舶	当社、四国ドック(株)、新潟造船(株)、南日本造船(株)が製造・販売を行っているほか、三井造船千葉機工エンジニアリング(株)ほか3社が製造・修理を請負い、三井海洋開発(株)ほか3社が設計・エンジニアリング・販売を、三造企業(株)ほか37社が船舶・海洋構造物の販売及び賃貸を、(株)三井造船昭島研究所が試験・研究を行っております。
鉄構建設	当社ほか1社が製造・販売を行っているほか、三井造船鉄構工事(株)、ドーピー建設工業(株)が建設・据付・補修を行い、PACECO CORP.、Paceco Espana, S.A.が設計・エンジニアリング・販売を、1社が風力発電による売電を行っております。
機械	当社が製造・販売を行っているほか、三井造船マシナリー・サービス(株)、昭和飛行機工業(株)、(株)三井三池製作所ほか6社が各種機械を製造・販売し、1社が製造を請負い、1社がエンジンに関する知的財産の運用・管理を、Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/Sほか19社が設計・エンジニアリング・販売を、三造テクノサービス(株)ほか3社が販売を、三井ミーハナイト・メタル(株)ほか1社が鋳造品の製造・販売を行い、Colombo Power (Private) Limitedほか2社が発電の運営・管理を請負っております。
プラント	当社、三井造船プラントエンジニアリング(株)、Engineers and Constructors International, Inc.ほか1社が設計・エンジニアリング・販売を行い、そのほか1社がエンジニアリングを、三井造船環境エンジニアリング(株)ほか5社が諸事業を営んでおります。
その他	当社、三井造船システム技研(株)ほか2社が情報・通信・エンジニアリングを行い、三友不動産(株)ほか1社が不動産の賃貸・施設管理を、三幸物流(株)が倉庫業を、1社が設計・エンジニアリングを営み、市原グリーン電力(株)が再生資源を利用した発電による売電を行っているほか、サービス業2社、ほか5社が諸事業を営んでおります。

主要な会社により当社グループの状況を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



印...持分法適用関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 三井造船千葉機工エンジニアリング(株)	千葉県市原市	194	船舶	100.0	当社の造船、プラント向け各種工事、製作業務を請負。建物、機械装置、事務所を賃貸。 役員の兼任... 4名、転籍... 3名
三井海洋開発(株) (注)4(注)5	東京都千代田区	12,391	船舶	50.1	当社へ設計支援を委託。 役員の兼任... 4名
三造企業(株)	東京都中央区	470	船舶	100.0	当社製品の販売、仲介、斡旋、船用機器の納入。 役員の兼任... 3名、転籍... 1名
四国ドック(株) (注)2	香川県高松市	350	船舶	49.5	当社の船用主機を購入。 役員の兼任... 1名、転籍... 4名
新潟造船(株)	新潟県新潟市中央区	475	船舶	100.0	当社の造船向け各種工事、製作業務を請負。資金融資。一部債務を保証。 役員の兼任... 4名
三井造船鉄構工事(株)	東京都江戸川区	231	鉄構建設	100.0	当社の橋梁他鉄鋼構造物関係工事を請負。資金融資。 役員の兼任... 4名、転籍... 3名
ドーピー建設工業(株)	北海道札幌市中央区	1,200	鉄構建設	99.7	当社の鋼橋工事一部製作を請負。一部債務を保証。 役員の兼任... 6名、転籍... 1名
三井造船マシナリー・サービス(株)	東京都千代田区	470	機械	100.0	当社に船用非常用発電機を納入。資金融資。 役員の兼任... 2名、転籍... 4名
三井ミーハナイト・メタル(株)	愛知県岡崎市	492	機械	100.0	当社に鋳鉄品・鋳鋼品を納入。建物、機械装置、事務所を賃貸。資金融資。 役員の兼任... 4名、転籍... 3名
三井造船環境エンジニアリング(株)	東京都江戸川区	450	プラント	100.0	当社が納入した廃棄物処理施設等の運転管理業務、新設工事を請負。 役員の兼任... 2名、転籍... 4名
三井造船プラントエンジニアリング(株)	東京都江戸川区	450	プラント	100.0	当社のプラント・エネルギー関係工事を請負。 役員の兼任... 5名、転籍... 3名
三井造船システム技研(株)	千葉県千葉市美浜区	720	その他	100.0	当社に計算サービス、ソフトウェア開発、船用電子機器、各種コンピュータを提供。事務所を賃貸。 役員の兼任... 3名、転籍... 7名
三友不動産(株)	岡山県玉野市	126	その他	100.0	当社に石油製品、工場給食を納入。警備業務、土木建設工事における設計管理業務を請負。土地、建物を賃貸。資金融資。 役員の兼任... 3名、転籍... 3名

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
三幸物流(株)	東京都港区	330	その他	100.0	当社本社ビル管理業務を請負、倉庫、事務所を賃貸、資金融資、 役員の兼任... 2名、転籍... 3名
市原グリーン電力(株)	千葉県市原市	495	その他	70.2	当社が納入したバイオマス発電プラントによる再生資源を利用した電力供給業、一部債務を保証、 役員の兼任... 3名、転籍... 1名
Paceco Espana, S.A.	Madrid, Spain	552 千EUR	鉄構建設	90.0	当社製品の販売、エンジニアリング、 資金融資、一部債務を保証、 役員の兼任... 3名
PACECO CORP.	Delaware, U.S.A.	100 千US\$	鉄構建設	100.0	当社へのライセンス供与、当社とパセコクレーンの技術契約を締結、 役員の兼任... 4名
Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S (注) 3	Allerod, Denmark	150 百万DKR	機械	100.0 (100.0)	当社の製品を購入、当社と共同受注、 一部債務を保証、 役員の兼任... 1名
Colombo Power (Private) Limited (注) 2	Colombo, Sri Lanka	1,108 百万RS	機械	50.0	当社が建設した浮体式発電設備による発電事業の運営、管理を請負、 役員の兼任... 3名
Engineers and Constructors International, Inc.	Texas, U.S.A.	3,850 千US\$	プラント	100.0	当社製品の建設工事、設計業務の請負、共同受注、 役員の兼任... 3名
その他 63社 (持分法適用関連会社)					
南日本造船(株)	大分県臼杵市	200	船舶	25.0	当社の船用主機を購入、 役員の兼任... 2名、転籍... 2名
(株)三井三池製作所	東京都中央区	1,000	機械	20.0	役員の兼任... 1名、転籍... 1名
昭和飛行機工業(株) (注) 3 (注) 4	東京都昭島市	4,949	機械	16.4 [16.4]	土地、建物を賃借、 役員の兼任... 1名、転籍... 2名
その他 32社					

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 持分は100分の50以下であります、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、同意している者の所有割合で外数であります。
4. 有価証券報告書を提出しております。
5. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
船舶	3,378 [1,369]
鉄構建設	820 [34]
機械	2,458 [193]
プラント	1,625 [220]
その他	1,849 [624]
全社(共通)	194 [11]
合計	10,324 [2,451]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)は、連結財務諸表提出会社のコーポレート部門等の従業員であります。
3. 臨時従業員数が前連結会計年度に比べ443人増加しておりますが、その主な理由は、船舶部門の連結子会社におけるプロジェクトの増加等に対応するための増員によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,335[238]	42.3	20.8	7,008,423

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数が前期末に比べ619人増加しておりますが、その主な理由は、平成20年4月1日付けで連結子会社であった(株)三造機械部品加工センター及び(株)大分三井造船を、平成20年8月1日付けでエム・イー・エス・エース(株)を吸収合併したことによるものであります。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、三井造船労働組合連合会が組織(組合員数4,966名)されており、日本基幹産業労働組合連合会に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、欧米に端を発した金融危機による信用収縮が实体经济に影響し、原油や原材料価格の乱高下、円高の進行や需要の縮小によって生産、設備投資、雇用の調整が進展したことにより企業収益が悪化し、個人消費も低迷したことから極めて厳しい経済状況となりました。

このような状況下、当社グループにおいても資機材の高騰、円高の影響等を受け非常に厳しい事業環境となりましたが、平成20年4月よりスタートした08中計（平成20年度から平成22年度までの経営計画）の初年度として、(1)中核・成長事業の深化と進化 (2)新規事業の創出 (3)経営基盤の深化を基本方針とし、生産性の向上、収益力の強化、事業構造の改革を推し進め、さらに、損益改善のための諸施策に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の受注高は、金融危機が進行した下半期以降は急減速しましたが、上半期においては船用ディーゼル機関、産業機械の受注が比較的好調だったこと、鉄構建設部門においても海外大型案件を受注したこと、船舶部門の子会社においてFPSO（浮体式石油生産貯蔵積出設備）の受注が好調であったことなどにより前連結会計年度と比べ35億35百万円減少（0.4%）の8,018億70百万円となりました。

売上高については、プラント部門において工事進行基準による売上が減少したものの船舶、鉄構建設及び機械部門が増収となり前連結会計年度と比べ274億40百万円増加（+4.2%）の6,866億55百万円となりました。

損益面においては、鋼材を始めとする資機材の高騰、クレーン転倒事故や鋼材の入荷遅れによる工程への影響、一部工事の採算悪化等により、営業利益は前連結会計年度と比べ92億64百万円減少（25.6%）の268億54百万円となりました。経常利益は、金融収支が改善したものの円高により為替差損が発生したことなどにより前連結会計年度と比べ88億16百万円減少（27.4%）の234億15百万円となりました。当期純利益は、特別利益に本社土地の一部を売却したことによる固定資産処分益を、また、特別損失に投資有価証券評価損、訴訟関連損失及びクレーン転倒事故による災害損失等を計上したことなどにより前連結会計年度と比べ59億18百万円減少（35.7%）の106億41百万円となりました。

〔経営成績の推移：連結ベース〕

	受注高 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成21年3月期	801,870	686,655	26,854	23,415	10,641	12.84
平成20年3月期	805,406	659,215	36,118	32,232	16,560	19.98
平成19年3月期	816,245	622,800	20,712	18,614	19,416	23.42

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(船舶事業)

海運・造船市況は、昨年前半は極めて好調に推移し、ばら積貨物運搬船の用船レートは5月に史上最高値を記録しました。しかしながら北京オリンピック前後より下降基調となり、9月後半からは米国の金融危機と信用収縮により市況はさらに悪化しております。年明け以降、中国の鉄鉱石輸入再開の期待感で市況に好転の兆しがあるものの本格的な回復には相応の時間がかかるものと予想されます。韓国及び中国の新興造船所における破綻、更には船主による大量の船舶建造契約のキャンセルが報道され、それぞれの政府による救済策も検討されておりますが、实体经济の悪化に歯止めがかからないこと及び先行きへの不透明感から新造船の商談は実質的に停止状態となっております。このような状況の中、当社はヒット商品である56BC（56,000重量トン型ばら積貨物運搬船）を中心に、当期前半は順調に受注を伸ばし向こう4年間の工事量をほぼ確保しましたが、当期後半は様子見となりました。

設備投資においては、子会社である（株）エム・イー・エス由良での修繕船および新造船の構造物（ブロック）の生産効率の向上を図るために、ドックを延長する工事を開始しました。竣工は平成22年の春を予定しております。

連結受注高は、ばら積貨物運搬船、作業船、FPSOなどにより前連結会計年度と比べ429億14百万円増加（+11.3%）の4,217億85百万円となりました。連結売上高は、LNG船、タンカー、鉱石運搬船、ばら積貨物運搬船のほか、FPSO、TLP（緊張係留式プラットフォーム）、冷凍運搬船、作業船などにより前連結会計年度と比べ85億21百万円増加（+2.8%）の3,108億59百万円となり、営業利益は、クレーン転倒事故や鋼材を始めとする資機材の高騰、円高等の影響により前連結会計年度と比べ103億18百万円減少（75.2%）の34億9百万円となりました。

(鉄構建設事業)

コンテナクレーンの市況は、金融不安の影響から荷役量が減少し、港湾荷役設備需要が落ち込んでおります。長期的には荷役量の増加が予想されておりますが、当面の景気動向に左右され先行きは不透明な状況にあります。

このような状況の中で、当社へのコンテナクレーンの引き合いも減少しておりますが、引合案件が少ない中、環境対応型等、顧客から評価を頂いている製品の信頼性をベースに受注確保に努めてまいります。また、今後の景気動向、為替動向に注目しながら需要回復の際の競争力強化に努めてまいります。

橋梁の市況は、景気対策による発注増が期待されるものの、公共事業の縮減傾向は依然として続いているため、総合評価による競争はさらに激化しております。価格は、最低入札価格制度の効果で安定しておりますが、技術提案力の強化が受注確保の鍵となります。また、インドネシアにおける火力発電所用土木工事の2期工事を平成19年度に完成した1期工事に引き続き受注しました。当社のエンジニアリング及び現地工事実績が評価されたもので、今後も電力需要が増加する東南アジアにおける発電所用土木案件に注力してまいります。

連結受注高はコンテナクレーン、橋梁、その他で前連結会計年度と比べ397億35百万円増加(+61.7%)の1,041億65百万円となりました。連結売上高は、コンテナクレーン、橋梁を中心に前連結会計年度と比べ60億90百万円増加(+11.3%)の598億78百万円となり、営業利益は前連結会計年度と比べ10億79百万円増加(+69.1%)の26億41百万円となりました。

(機械事業)

船用ディーゼル機関の受注については、国内造船会社が豊富な受注残高を抱えていることから計画を上回ることができました。また、生産に関しても豊富な受注残高を抱えており、当面は高操業状態が続きます。

産業機械については、世界同時不況の影響が下半期後半より現れ始め、プロジェクトの延期等により受注が減少しましたが、上半期における石油精製・石油化学向けの往復動圧縮機の受注が好調であったことにより年度では計画を達成しました。一方、自動車関連会社への販売が主力の誘導加熱装置(インダクションヒーター)に関しては、自動車生産の急激な落ち込みから計画を大きく下回る結果となりました。このように製品によって市況にばらつきがあるものの、主力製品の船用ディーゼル機関及び産業機械の受注高は計画目標を達成しており、工場全体ではしばらく高操業が続く見込みです。

アフターサービスを中心としたLSS事業(製品ライフサイクル対応型事業及び顧客問題解決型事業)についても、既存製品のここ数年の売上高拡大の結果、船用ディーゼル機関のメンテナンスや部品供給の商機拡大、さらには、包括メンテナンス契約の推進による顧客囲い込みなどの施策により受注・売上とも拡大傾向は継続しておりますが、ユーロ安によるヨーロッパ製品との競争激化や船舶の低速運航などの影響もあり、先行きについては予断を許さない状況となっております。

子会社については、ディーゼル発電設備のエンジニアリングを世界で展開するBurmeister & Wain Scandinavian Contractor A/Sをはじめ、半導体関連の子会社を除く国内外子会社とも概ね計画目標を達成することが出来ました。

連結受注高は、船用ディーゼル機関、各種産業用機械及びアフターサービス事業に連結子会社受注分を加えた結果、前連結会計年度と比べ347億57百万円減少(-14.5%)の2,041億93百万円となりました。連結売上高は前連結会計年度と比べ176億40百万円増加(+9.8%)の1,970億41百万円、営業利益は前連結会計年度と比べ20億円減少(-8.6%)の213億53百万円となりました。

(プラント事業)

化学業界の国内及び海外市場は、世界経済の混迷から来る極端な化学製品市況の悪化により投資意欲は冷え込んでおります。一方、計画案件の基本設計引合の動きも出てきており、当社においては、平成21年度後半以降に具体化する案件を中心に積極的に受注活動を進めております。

環境関連分野では、「バイオマス活用推進基本法案」が国会に提出されており、当社が手がけるバイオマス関連事業や食品リサイクルなどにおいて地方自治体を含めた官公需事業が活発化していくことが予想され、当社の事業拡大に繋がると考えております。

連結受注高は、前連結会計年度と比べ498億72百万円減少(-49.8%)の501億89百万円となりました。連結売上高は、モノエチレングリコール、プロピレンオキシド製造プラント工事などにより前連結会計年度と比べ49億6百万円減少(-4.8%)の965億2百万円となりました。営業損益は、環境及び原子力関連事業の業績不振等はあるものの前連結会計年度と比べ30億94百万円改善し27億25百万円の営業損失となりました。

(その他の事業)

その他部門は、情報システムの開発・販売事業、倉庫賃貸業等の各種サービス事業などにより、連結受注高は、前連結会計年度と比べ15億56百万円減少(-6.7%)の215億36百万円、連結売上高は前連結会計年度と比べ94百万円増加(+0.4%)の223億73百万円、営業利益は前連結会計年度と比べ3億47百万円減少(-13.6%)の22億16百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

当社において、船舶部門・鉄構建設部門・機械部門の売上高が増加したものの、プラント部門が減少したことに加え、子会社において、三井海洋開発(株)の売上高が減少したことにより、連結売上高は前連結会計年度と比べ29億73百万円減少(-0.6%)の5,318億4百万円となりました。営業利益は当社において、船舶部門が減益となったことなどにより、前連結会計年度と比べ79億8百万円減少(-25.7%)の228億11百万円となりました。

(アジア)

三井海洋開発(株)のシンガポール子会社のFPSOオペレーションサービス等の提供や、発電事業を営むスリランカ子会社の売上高の増加などにより、連結売上高は前連結会計年度と比べ17億2百万円増加(+8.9%)の208億49百万円となりま

したが、三井海洋開発(株)で人件費の上昇や原油価格の上昇により営業利益は前連結会計年度と比べ1億93百万円減少(14.2%)の11億62百万円となりました。

(欧州)

デンマーク子会社においてディーゼル発電プラントの工事進行基準による売上高が増加したことにより、連結売上高は前連結会計年度と比べ165億48百万円増加(+75.7%)の384億16百万円、営業利益は前連結会計年度と比べ16億14百万円増加(+106.8%)の31億25百万円となりました。

(北米)

三井海洋開発(株)の米国子会社において、TLPの建造工事が完了するとともに、FPSOの工事進行基準による建造工事が順調に進捗したことなどにより、連結売上高は前連結会計年度と比べ117億48百万円増加(+14.5%)の928億97百万円となりました。営業損益は、三井海洋開発(株)の持分相当の未実現利益を消去したことなどにより、前連結会計年度13億99百万円の利益から1億21百万円の損失となりました。

(その他)

三井海洋開発(株)のF&Oのチャーター事業を営むメキシコ子会社の増収などにより、連結売上高は前連結会計年度と比べ4億16百万円増加(+18.3%)の26億87百万円となりましたが、営業利益は、人件費の上昇や原油価格の上昇により、前連結会計年度と比べ92百万円減少(-18.6%)の4億4百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが263億60百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは141億24百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは79億1百万円の収入となったため、前連結会計年度に比べて150億32百万円増加(+16.8%)して1,044億32百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の収入は、前連結会計年度比219億77百万円減少(-45.5%)の263億60百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が184億40百万円あったこと及び買掛金の増加に伴う仕入債務の増加による収入が346億7百万円あった一方、半成品の増加に伴うたな卸資産の増加による支出が222億99百万円あったこと及び売掛金の増加に伴う売上債権の増加による支出が51億3百万円あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は、前連結会計年度比39億15百万円減少(-21.7%)の141億24百万円となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出が182億66百万円あったこと、貸付金の純支出が48億70百万円(貸付337億77百万円、回収289億6百万円)あった一方、有形及び無形固定資産の売却による収入が69億56百万円あったこと及び過年度に売却した関係会社株式売却代金の回収による収入が30億円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の収入は、79億1百万円となりました。これは主に、借入金(短期及び長期)の純増加による収入が142億76百万円あった一方、配当金の支払が33億18百万円あったこと及びリース債務の返済による支出が24億5百万円あったことなどによるものであります。

〔財政状態の推移：連結ベース〕

	総資産 (百万円)	純資産 (百万円)	自己資本 比率 (%)	営業活動による キャッシュ ・フロー (百万円)	投資活動による キャッシュ ・フロー (百万円)	財務活動による キャッシュ ・フロー (百万円)	有利子 負債残高 (百万円)
平成21年3月期	739,302	160,744	19.0	26,360	14,124	7,901	167,823
平成20年3月期	711,545	175,642	21.3	48,338	18,040	36,960	148,848
平成19年3月期	703,436	165,824	20.2	67,873	26,986	26,574	184,976

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
船 舶	327,318	4.4
鉄構建設	60,911	22.8
機 械	204,070	7.1
プラント	92,450	8.4
そ の 他	21,820	3.4
合 計	706,573	4.3

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は、販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前期比(%)	受注残高 (百万円)	前期比(%)
船 舶	421,785	11.3	913,819	6.0
鉄構建設	104,165	61.7	94,907	84.9
機 械	204,193	14.5	225,730	0.3
プラント	50,189	49.8	93,706	35.1
そ の 他	21,536	6.7	3,351	29.5
合 計	801,870	0.4	1,331,515	3.4

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
船 舶	310,859	2.8
鉄構建設	59,878	11.3
機 械	197,041	9.8
プラント	96,502	4.8
そ の 他	22,373	0.4
合 計	686,655	4.2

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため記載しておりません。

3【対処すべき課題】

昨年9月の米国金融機関破綻による金融危機の影響が、实体经济へ急速に波及した影響を受け、当社でも事業環境が悪化し受注機会が減少しております。当社グループでは、1兆円を超える受注残高を有しておりますが、急激な環境変化と先行きの不透明さに対処して、機敏な経営を行うことを目指しております。

短期的な対応として、平成21年度の設備投資と研究開発投資を見直す等、一層の費用削減に努めるとともに、豊富な受注残高を活かし、最大利益の確保を図ります。また、外部環境の変化を常に注視しリスク管理を行うとともに、経営資源の最適配分に努めてまいります。

中期的には「100周年ビジョン」を目指す「08中計」に従って、NGH（天然ガス・ハイドレート）事業の開発を着実に進展させる等、大型新規事業の創出に注力してまいります。また、CO2 30%削減船をはじめ新たな環境対応型製品の開発を進めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループとして判断したものであります。

(1) 経済情勢

当社グループは、国内のみならず世界各地で様々な事業を展開しているため、それぞれの製品の市場や地域における経済情勢の動向による不確実性が存在しております。その事例として、船舶事業及び機械事業の船用ディーゼル機関部門においては海運市況の影響、鉄構建設事業・機械事業及びプラント事業においては国内外の設備投資動向や公共投資の動向の影響などが挙げられます。

(2) カントリーリスク

当社グループは、海外に向けて製品・サービスの提供を行うだけでなく、プラント部門を中心に海外現地工場の請負を行っております。仕向地や現地工事を行う国や地域によっては、政情不安(戦争、テロ)、国家間対立による貿易制裁、宗教及び文化の相違、現地の労使関係等のリスク、商習慣に関する障害、資金移動の制約、特別な税金及び関税などが、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。そのため、貿易保険の付保、現地の法律や会計コンサルタント等からの情報収集及びその対策の実施などにより、これらリスクの緩和に努めております。

(3) 法的規制

当社グループは、国内外での事業の遂行にあたり、それぞれの国での各種法令、行政による許認可や規制等の遵守に努めております。しかしながら、これら法令の改廃や新たな法的規制が設けられる等の場合には、その結果が当社グループの貸借対照表、損益計算書に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 当社グループの事業の特性

当社グループの事業は、個別受注生産を中心としており、契約を締結した時に見積もったコストと実際のコストとの間に受注後のコスト上昇要因により著しい差異が生じることがあります。また、契約から引渡しまで長期間に亘る工事も多く、その間の社会情勢の変化や調達価格の変化等に影響を受けます。その対策として、慎重な見積もり、安定した資材調達先の確保、代金の早期回収、また、海外事業においては貿易保険の利用などリスクの回避に努めておりますが、上述のような事業環境の変化が示現した場合、当社グループの貸借対照表、損益計算書に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替レート変動の影響

当社グループは、海外子会社の受注、売上も含めると海外向け受注高、売上高は全体の50%以上を占めております。このため当社は為替レートの変動による影響を軽減する対策として、外貨建て借入金、為替予約の実施や海外調達等による外貨建てコストの比率を高めるなどを進め、そのリスク量を適正な水準に調整しております。しかしながら、為替レートの大幅な変動がある場合には、受注・売上及び損益に影響を受けるリスクがあります。但し、海外子会社においては、大部分のコストは外貨建てのため、損益への為替の影響は軽微であります。

(6) 調達価格

当社グループは、船舶、鉄構建設、機械、プラントと多岐にわたる事業展開を行い、多種多様な原材料・部品等の調達を行っております。例えば鋼材については、その急激な価格上昇・需給逼迫等が生じた場合、コスト増加、工程の遅れにより当社グループの損益を悪化させる可能性があります。そのため、種々の原材料・部品等について長期安定供給の体制を確保するとともに、価格交渉等を通じて、その影響を軽減するよう努めております。

(7) 大規模な自然災害

当社グループの主要な生産拠点（千葉県、岡山県、大分県）において、大規模な地震や風水害等の自然災害が発生した場合には、生産設備の破損、物流機能の麻痺等の直接的な損害だけでなく、操業停止や操業度低下に伴う生産能力への間接的な影響が生じる可能性があります。

(8) 税効果会計及び退職給付会計

税効果会計及び退職給付会計においては、将来の予想・前提に基づいて、その資産/債務等の算定を行っております。そのため、予想・前提となる数値に変更がある場合もしくはこれらの算定を行うための会計基準の変更がある場合には、当社グループの貸借対照表、損益計算書に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 減損会計

減損会計においては、将来の経済情勢または経営状態の動向によって、減損損失が当社グループの貸借対照表、損益計算書に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 株式市場の影響について

当社グループが保有する投資有価証券のうち時価のあるものについて、これらの時価が簿価から著しく下落し、回復の見込みのない場合は、特別損失として評価損を計上するリスクがあります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入

会社名	相手方		提携品目	契約期間		契約内容(対価の支払方法)
	国籍	名称				
当 社	米国	FOSTER WHEELER POWER GROUP, INC.	船用ボイラ	昭和 46. 5	1年毎自 動延長	(1)工場渡販売価格に対し一定料率の実 施料(2)設計料、図面代として実費
		Monsant Enviro- Chem Systems	モンサント接触式硫酸製造装 置	47. 7	1年毎自 動延長	プラント生産能力に対し一定料率の実施 料
			硫酸クーラーの設計・製造技 術	60. 2	1年毎自 動延長	(1)クーラーの伝熱面積に対し一定料率 の実施料(2)技師招へい費として一定料 率の費用
		Williams Patent Crusher&Pulverizer Co., Inc.	破砕機の製造技術	平成 12. 6	1年毎自 動延長	(1)工場渡販売価格に対し一定料率の実 施料(2)技術者招へい費として実費 (3)技術サービス料として実費
		Albion Systems	液晶用イオン注入機	19. 2	無期限	販売1台に対し一定額の実施料
	ドイツ	MAN Diesel SE	内燃機閉用排ガスターボ チャージャー	昭和 56. 5	平成 23. 5	(1)過給されるエンジンの最大連続出力 KWに対し一定料率の実施料(2)一定額 の標準図面代、特殊仕様図面代
	ノル ウェー	MOSS Maritime a.s.	球型タンク搭載のLNG船	平成 6. 3	5年毎自 動延長	(1)建造船毎に一定額の実施料 (2)技術サービス料として実費
	フラン ス	Gaztransport& Technigaz S.A.S.	メムレン型LNG船	11. 10	平成 22. 10	(1)タンク表面積に対し一定料率の実施 料(2)技術指導料として実費
	オラン ダ	Thomassen Compression Systems	往復動コンプレッサ装置	16. 1	5年間 (以後1 年毎自動 延長)	(1)契約金として一時金(2)正味販売 価格に対し一定料率の実施料(3)図面代 として実費
	デン マーク	MAN Diesel A/S	MAN B & Wディーゼル機 関	昭和 46. 11	平成 23. 12	(1)エンジンの軸馬力に対し一定料率の 実施料(2)図面代、技術指導料として実 費
	スイス	W.SCHMID AG	嫌気性生物による固形廃棄物 処理システム	平成 10. 2	22. 2	(1)契約金として一時金(2)プラント 売価に対し一定料率の実施料
		ALSTOM Technology LTD	蒸気タービン	7. 9	22. 9	(1)契約金として一時金(2)一定料率 の実施料(3)技術サービス料として実費
	ス ウェー デン	Chematur Engineering AB	バイオエタノール連続発酵ブ ロセス	19. 8	5年間 (以後1 年毎自動 延長)	(1)契約金として一時金(2)エタノー ル生産量に対し一定料率の技術使用料 (3)設計料、技術サービス料として実費
	日本	川崎重工業(株)	摩擦攪拌接合に係る装置及び 施工技術	14. 7	終結合意 日まで	一定額の実施料

会社名	相手方		提携品目	契約期間		契約内容（対価の支払方法）
	国籍	名称				
三井海洋 開発(株)	米国	SEA ENGINEERING ASSOCIATES, INC.	TLPの建造に関する技術提携	平成 8 . 6	平成 25 . 6	プロジェクト受注毎に一定の実施料
		AMCLYDE ENGINEERED PRODUCTS, INC.				
三井造船 環境エン ジニアリ ング(株)	英国	VA TECH WABAG UK Limited	ドームディフューザー	16 . 4	1年毎自 動延長	(1) 契約金として一時金 (2) 正味販売 価格に対し一定料率の実施料

(2) 技術供与

会社名	相手方		供与品目	契約期間		契約内容（対価の受取方法）
	国籍	名称				
当 社	中国	Shenyang Blower Works Co., Ltd.	軸流圧縮機	平成 16 . 11	平成 26 . 11	(1) 契約金として一時金 (2) 所要動力 に対し、一定料率の実施料 (3) 技術サー ビス料として実費
		三機工業(株) 日立造船(株) 三菱化工機(株)	R E Mシステム	16 . 4	1年毎自 動延長	(1) 使用するB I M A発酵槽容量に対す る実施料及び設計費
	日本	電気化学工業(株)	鉄筋コンクリート構造物の防 護方法	18 . 9	平成 21 . 8	(1) 契約金として一時金 (2) 正味販売 価格に対し一定料率の実施料
			鉄筋コンクリート構造物のひ び割れ箇所の早期診断方法及 び補修方法	18 . 9	21 . 8	(1) 契約金として一時金 (2) 正味販売 価格に対し一定料率の実施料
三井造 船環境 エンジ ニアリ ング(株)	米国	Schreiber LLC	バイオボール (テリトリ：南北アメリカ)	16 . 4	23 . 5	(1) 契約金として一時金 (2) 正味販売 価格に対し一定料率の実施料 (3) バイオ ボールの販売
			バイオボール (テリトリ：欧州全域)	16 . 4	23 . 5	(1) 契約金として一時金 (2) 正味販売 価格に対し一定料率の実施料 (3) バイオ ボールの販売
PACECO CORP.	韓国	Hyundai Samho Heavy Industries Co., LTD.	パセコクレーン商権の使用、 製造技術	昭和 58 . 12	23 . 3	クレーン販売価格に対し一定料率の実施 料

(3) 特定融資枠に関する契約

会社名	国名	相手方	特定融資枠の総額	当連結会計年度末 借入実行残高	当連結会計年度末 借入未実行残高	契約目的
当 社	日本	取引銀行11行	15,000百万円	-	15,000百万円	運転資金の効率的な調達
三井海洋 開発(株)	日本	取引銀行5行	US\$ 150百万	US\$ 23百万	US\$ 126百万	運転資金の効率的な調達

6【研究開発活動】

当社グループは、5事業分野に対応した研究開発セグメントを設定し、それぞれの事業分野の中核技術を基軸として、製品競争力強化と事業拡大につながる研究開発を積極的に推進しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、70億72百万円であり、この中には受託研究等の費用32億66百万円が含まれております。なお、各事業部門における主な研究開発は以下のとおりであります。

(1) 船舶事業

- ・船舶に関しては、最近のCO2排出量削減に対する関心の高まりも踏まえ、海の10モードにおける波浪中性能も考慮して運航効率の最適化を図ることを目指したCO2排出量30%削減船の全社的な開発プロジェクトを立ち上げました。
 - ・基盤技術については、構造信頼性向上技術の強化を目指して波浪荷重解析や振動解析技術の精度と効率の向上を図りました。CFD（数値流体解析）関連では、2軸船に適用可能なプログラムを開発しました。今後、実用船へ適用を図っていく予定であります。
 - ・水中機器関連では、小口径対応の管内点検ロボットを開発し、農業用水の導水管にて点検の実地検証を行いました。また、当連結会計年度に次世代型RTV（遠隔操縦式水中テレビロボット）4台を受注しました。
 - ・バラスト水処理装置については、G9（活性物質を使用するバラスト水処理システム承認のための手順）の基本承認及びG8（バラスト水管理システム承認のためのガイドライン）に関する陸上試験を終了し、G9最終承認申請及びG8船上試験を実施中で、平成21年度には型式承認取得を目指しております。
 - ・連結子会社である三井海洋開発(株)との協業によるF-LNG（海底ガス田の開発を目的としたFloating型のLNG生産設備）の開発を開始し、基本仕様を確立しました。平成21年度には基本設計を実施する予定です。
- 当事業に係わる研究開発費は9億84百万円であります。

(2) 鉄構建設事業

- ・橋梁・鉄構建設に関しては、技術力を重視する市場の動向に合わせた実用的な各種工法の開発を進めております。橋梁では、中小支間低桁高対応の鋼・コンクリート複合桁MDブリッジ[®]の開発を完了し、市場投入しました。また、鋼床版の疲労対策に配慮した中長支間対応の新形式橋梁の技術開発を進めております。さらに、架設工法の開発及び補修・補強に関する技術開発も実施しております。
 - ・沿岸関連では今後も需要が見込まれるハイブリッドケーソンの建造技術について、より作りやすい構造への見直し・工事方法の研究に取り組み、実工事に一部採用しました。
 - ・物流運搬機関連では、環境対応の省燃費型トランステーナ[®]（コンテナ用ヤードクレーン）の開発を完了し、MESecoTT[®]の商標登録を行いました。同トランステーナ[®]について、当連結会計年度にはハイブリッド型を13基、新規開発品で廉価型の4速制御式を6基受注。また、地上給電トランステーナ[®]を開発し、2基納入しました。更なる燃費改善が可能な新型ハイブリッド及び高揚程振れ止めの開発にも着手しました。CTMS（コンテナターミナルマネージメントシステム）関連では、サーバベースコンピューティング型YP（ヤードプランニングシステム）の開発を完了しました。
 - ・風車用タワー建設工事関連では、タワーの耐震設計を含めた建設を受注しています。また、他社施工の国内風車基礎部で倒壊事故が発生したことに鑑み、アンカーボルトタイプの風車基礎配筋に関する特許を取得しました。
 - ・連結子会社のPACECO CORP.では、次世代型高効率コンテナ荷役機器及び荷役システム、コンテナ貨物セキュリティ検査、IT新技術を導入した高機能化ターミナルシステムの開発を進めております。環境対応型ヤード荷役機器に関連する新商品として開発したヤードクレーンの電動化装置は、当連結会計年度末時点で6台を受注しております。
- 当事業に係わる研究開発費は81百万円であります。

(3) 機械事業

- ・基幹製品関連では、クリーンなガス燃料を用いて高効率発電を実現するガスエンジンの価値を更に高めるため、性能及び信頼性向上のための技術開発を行っております。また、船用ディーゼル機関においては、NOx、SOxに関するIMO（国際海事機関）排ガス規制への対応を進める中で、電子制御エンジンを有効活用した燃焼改善や排ガス後処理（脱硝装置、脱硫装置）によるエミッション低減のための技術開発を進めるとともに、CO2削減を視野に入れた排熱回収によるエネルギー有効利用技術の開発も推進しております。
- ・先進機械関連では、大型基板に対応して小型軽量化を図った次世代イオン注入機を開発を完了し、顧客デモを開始しました。また、長寿命化などイオン源の高性能化開発を継続しております。従来から開発を進めてきたALD成膜装置（原子層堆積法成膜装置）は顧客デモを実施し、いくつかの応用で明らかな優位性が確認され、その応用分野に向けた商品化開発を推進しております。加えて液晶テレビの高速表示や太陽電池パネルの安定製造に貢献が期待されるシリコン微結晶成膜法の技術開発も顧客と共同で推進しております。

- ・再生可能エネルギー関連では、砂漠を中心とした高温のサンベルト地帯で注目されている太陽熱の利用技術に関して、アラブ首長国連邦のMASDAR社とコスモ石油㈱が共同で進めるビームダウン型太陽熱発電計画向けに東京工業大学と共同で研究開発を行っています。主要設備である太陽光反射装置については既存技術を深化させた新製品の開発を行い、太陽光のレシーバについては溶融塩を利用した高効率な製品を研究しております。
- ・IT関連では、e-GICS[®]（インターネットを活用した船用ディーゼル機関の性能診断、余寿命診断サービス）の顧客に対して、シリンダ圧力及び電子シリンダゲージ計測システムや船舶運航支援サービスの就航船解析システムとのデータ連携機能を開発しました。更に、e-GICS W（ワンポータルで主機及び発電機関のリモートメンテナンスサービスを提供するシステム）のIMO環境規制に対応したサービス機能として、ディーゼル機関排ガス（NOx、SOx、CO₂）の本船及び陸上モニタリングシステムのプロトタイプを開発し、QCL（量子化カスケードレーザ）技術を応用した排ガス計測装置も併せて導入しました。
- ・船舶運航支援サービス関連の情報サービスを提供するポータルサイト事業では、海上ブロードバンド通信環境を想定した動画伝送システムを開発しました。また、対象となる船舶の実海域性能を高精度に把握する就航船解析システムの機能拡張として船体運動及び波浪データをモニタリングする実船計測システムを開発しました。更に、この解析モデルを用いて船体運動特性と気象・海象条件を考慮した最適航路システムの全球航路対応版の開発を進めております。

当事業に係わる研究開発費は11億66百万円であります。

（4）プラント事業

- ・環境・エネルギー関連では、セルロース系原料のバイオエタノール製造技術実証試験（2トン/日）（NEDO（新エネルギー・産業技術総合開発機構）との共同研究）を継続して実施しました。開発も最終段階（共同研究の最終年度）に入り、多様なセルロース系原料に対するプロセスデータの集積を進めるとともに、実用化に向けたシステムの最適化を進めました。
- ・資源リサイクル関連では、バイオマスタウン構想に基づく循環型社会形成、地球温暖化対策に貢献するバイオガスシステムの受注活動を進めるなかで、地域に適した差別化、付加価値向上のための開発・提案に注力しています。焼酎粕のリサイクルを目的とした焼酎粕飼料化プロセスについては、わが国の飼料自給率向上政策の下に産官学一体で本分野を先導し、一層の運搬費低減、高品質化による付加価値向上等の改良を進めております。

当事業に係わる研究開発費は2億28百万円であります。

（5）その他の事業

- ・NGH（天然ガスハイドレート）の大型化開発は全社推進体制で技術開発を推進しており、製造プロセスの高速・コンパクト化、NGHタンク・高速ガス化システムの技術開発に注力しております。JRTT（鉄道建設・運輸施設整備支援機構）の支援を受けたNGH輸送船の開発では、船倉モデル及び荷役装置試験を実施し、ほぼ目処がつかれました。今後、IMOでの議論を通じて国際商船としての安全基準を確立していきます。NEDOの支援を受けた日産5トンの実証プラント（中国電力㈱柳井発電所内）を完成し、平成21年度も継続して試運転・実証運転を実施します。

事業化については、三井物産㈱との共同出資会社であるNGHジャパン㈱と協力して進めており、JOGMEC（石油天然ガス・金属鉱物資源機構）受託調査として石油ガス開発、海運、電力ガス会社からなる国内9社共同で、NGHサプライチェーンの実証研究提案を含む報告書を提出いたしました。並行して海外の石油・ガス会社との検討を進めております。

- ・次世代リチウムイオン電池の正極材と目されているリン酸鉄リチウムに関しては、量産技術の確立を目的にパイロットプラントによる技術評価を行い、大量サンプル需要の増加に対応するため、セミコマーシャルプラントを建設中です。
- ・多収穫イネを原料とする高効率なエタノール生産システムの評価を行ない、JA全農（全国農業協同組合連合会）より同システムによるバイオエタノール製造設備を受注し、建設を完了しました。さらに、凝集性などの優れた特性を有する酵母を利用した高エタノール生産性連続発酵プロセスのパイロットプラント試験に向けたデータ取得と各種原料に対する酵母の適用性試験を実施しました。
- ・連結子会社の三井造船システム技研㈱は、新製品として耐環境性を配慮した汎用型産業用PCボードを開発し、車載端末や工場内端末等、厳しい環境下で稼働させるシステムへの適用を計画しております。また、部品組立型製造業向けにWebベースで現場の見える化を図る生産準備支援システムの開発を進めています。注力商品であるTIM E-3（勤怠管理システム）、MITOX（安全性試験システム）については、商品競争力を強化するための商品改良を継続して進めております。

船用関連機器ではMC型ディーゼルエンジン制御装置のリニューアル・次世代化に取り組むと共に、MAN Diesel社から技術導入した省エネ・排ガス規制対応型ディーゼルエンジン向け電子制御装置についても継続して改良を進めております。

当事業に係わる研究開発費は46億12百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが入手した情報及び一定の前提に基づいて判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(1) 経営成績に関する分析

受注・売上高の状況

当社グループの当連結会計年度の受注状況は、金融危機以降の年度後半は低水準で推移しましたが、前半は船用ディーゼル機関、産業機械を中心に好調に推移し、子会社の三井海洋開発(株)における受注増もあって4年連続8,000億円台を達成しました。売上高については、船舶、鉄構建設、機械部門を中心に増加し、前連結会計年度に引き続き過去最高を更新しました。

売上原価率について

当連結会計年度については、米ドル安円高による代金の目減りや資機材の高騰、一部工事の採算悪化等により連結ベースの売上原価率は、前連結会計年度の88.2%から89.9%へ上昇しました。

今後とも一層、全社を挙げてコストダウンを進めるとともに、効率化向上のために実施した設備投資を有効に活用して利益率の改善を図ってまいります。

(2) 財政状態について

当連結会計年度末は、現金及び預金が前連結会計年度に比べて304億15百万円、一部工事の引渡し次期に繰り下がったことにより半成工事が205億49百万円増加した一方、株価の下落により投資有価証券が266億63百万円減少しました。負債については、支払手形及び買掛金が272億54百万円、リース取引に関する会計基準適用に伴いリース債務が143億27百万円増加しました。その結果、総資産は277億56百万円増加の7,393億2百万円となりました。有利子負債残高(リース債務を含む)は借入超過となったこと及び上記リース債務の増加などにより1,678億23百万円となりました。当社グループの次年度の資金状況については、売上増に伴う運転資本の増加などにより、有利子負債残高は増加する見込みであります。

(3) 経営目標について

当社では、長期ビジョンとして「100周年ビジョン」を平成19年に策定し、売上高1兆円企業となることを目標に、10年後のありたい姿として、次の2つを掲げております。

高い技術力を基盤に、地球にやさしい環境対応型製品・サービスを提供することで、信頼の企業ブランドとして世界に浸透している

環境変化に対応し、人も会社も進化し続けており、新事業の成長により強い事業ポートフォリオを持つ会社に生まれ変わり、社会へ貢献し、CSR重視の経営ができています

この「100周年ビジョン」実現を目指して、平成20年度を初年度とし平成22年度までの3年間の「08中計(中期経営計画)」において、中核事業を強くし、成長事業を伸ばし、新規事業の芽を育てる、この3点を実現可能とする経営基盤の深化を図ります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、08中計の基本方針として、中核・成長事業の深化と進化、新規事業の創出及び経営基盤の深化を掲げており、事業分野別のそれぞれの基本戦略に従い、船舶では、効率化とブロック加工組立能力増強によるコスト競争力強化のための設備投資を、鉄構建設では、大型鋼構造物生産能力増強のための設備投資を、機械では、船用ディーゼル機関の生産拡大のための設備投資を、プラントでは、IT化推進による効率化及び競争力強化のための設備投資などを計画しております。08中計の初年度にあたる当連結会計年度では、全体で18,266百万円の設備投資を行っており、その内容は次のとおりであります。

船舶事業では、当社において、玉野事業所にブロック組立のためのクレーン設置等を行い、子会社において、三井海洋開発(株)の子会社が保有するFPSOの改造工事等に、合わせて8,592百万円の設備投資を実施しました。

鉄構建設事業では、当社において、300トンクレーン建設等に、1,933百万円の設備投資を実施しました。

機械事業では、当社において、玉野事業所のディーゼル機関組立工場拡張等に、子会社においては、三井ミーハナイト・メタル(株)の鋳鉄関連設備の増強等に、合わせて4,534百万円の設備投資を実施しました。

プラント事業では、384百万円の設備投資を実施しました。

その他事業では、連結子会社の市原グリーン電力(株)において、バイオマス発電付帯設備の建設等に、55百万円の設備投資を実施しました。

加えて、全社としては、事業開発本部の設備、老朽施設・設備の代替等に、合わせて2,766百万円の設備投資を実施しました。なお、当連結会計年度において、当社の本社ビル建替えに伴い、本社土地の一部(帳簿価額731百万円)を売却しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
玉野事業所 (岡山県玉野市)	船舶、機械 その他	船舶生産設備 機械生産設備 その他設備	10,487	5,405	22,280 (1,387)	7,283	4,097	49,554	2,179 [124]
千葉事業所 (千葉県市原市)	船舶、その他	船舶生産設備 その他設備	6,212	1,793	34,387 (952)	3,383	771	46,548	912 [53]
大分事業所 (大分県大分市)	鉄構建設 その他	鉄構建設生産 設備 その他設備	6,543	2,413	33,108 (1,918)	643	148	42,587	338 [8]
本社 (東京都中央区)	プラント その他 全社	その他設備	5,378	2,854	20,432 (537) [66]	837	1,240	30,743	906 [53]

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (主な所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
三井造船千葉 機工エンジニア リング(株)	千葉県 市原市	船舶	船舶生産 設備	37	62	- (-)	61	22	182	149 [24]
三井海洋開発 (株)	東京都 千代田区	船舶	船舶設備	414	2,615	- (-)	-	1,688	4,718	590 [1,146]
四国ドック(株)	香川県 高松市	船舶	船舶生産 設備	1,586	542	1,344 (63)	8	96	3,578	133 [-]
新潟造船(株)	新潟県 新潟市 中央区	船舶	船舶生産 設備	482	116	782 (172)	263	122	1,766	219 [14]
三井造船鉄構 工事(株)	東京都 江戸川区	鉄構建設	その他設備	18	16	180 (10)	-	20	236	109 [12]
ドーピー建設 工業(株)	北海道 札幌市 中央区	鉄構建設	鉄構生産 設備	561	415	3,824 (320)	11	24	4,837	196 [-]
三井造船マシ ナリー・サー ビス(株)	東京都 千代田区	機械	機械生産 設備	257	51	2,481 (33)	17	30	2,838	137 [47]
三井ミーハナ イト・メタル (株)	愛知県 岡崎市	機械	機械生産 設備	866	798	827 (164)	193	363	3,050	224 [22]
三井造船シス テム技研(株)	千葉県 千葉市 美浜区	その他	その他設備	418	12	- (-)	72	94	597	572 [-]
三友不動産(株)	岡山県 玉野市	その他	その他設備	348	62	780 (166)	64	8	1,264	210 [268]
三幸物流(株)	東京都 港区	その他	その他設備	2,227	2	- (-)	1	2	2,234	29 [7]
市原グリーン 電力(株)	千葉県 市原市	その他	その他設備	464	4,719	- (-)	-	2	5,186	11 [-]

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (主な所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
SANZO ENTERPRISE (PANAMA) S.A.	Panama	船舶	船舶設備	-	4,860	- (-)	-	1,760	6,620	- [-]
Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S	Denmark	機械	機械生産設備	1,342	117	65 (15)	-	-	1,525	471 [9]
Colombo Power (Private) Limited	Sri Lanka	機械	発電設備	-	4,141	4 (-) [2]	-	1	4,147	6 [-]

(注) 1. 提出会社について

- (1) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には、消費税等を含めておりません。(以下同じ)
- (2) 本社には大阪倉庫、由良修繕船設備、葛西センター、東雲倉庫、本社寮・社宅施設、事業開発本部の設備などが含まれております。
- (3) 建物及び土地の一部を賃借しております。年間賃借料は建物980百万円、土地443百万円であります。賃借している土地の面積については、別途 [] で外書きしております。
- (4) 上表については、賃貸中の建物1,664百万円、土地5,797百万円(80千㎡)が含まれております。
- (5) 従業員数の [] は、臨時従業員数(年間の平均人員)を外数で記載しております。(以下同じ)

2. 国内子会社について

- (1) 三井海洋開発㈱の数値は連結決算数値であります。
- (2) 建物、機械装置、土地、その他の一部を賃借しております。年間賃借料は、建物936百万円、機械装置3百万円、土地7百万円(5千㎡)、その他19百万円であります。
- (3) 上表については、賃貸中の建物516百万円、土地86百万円(97千㎡)が含まれております。

3. 在外子会社について

- (1) Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/Sの数値は連結決算数値であります。
- (2) 建物、運搬具、土地、その他の一部を賃借しております。年間賃借料は建物165百万円、運搬具0百万円、土地4百万円、その他0百万円であります。賃借している土地の面積については、別途 [] で外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、多種多様な事業を国内外で行っており、原則として、期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定しておりません。そのため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は13,500百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	平成21年3月末 計画金額（百万円）	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
船舶	3,920	船舶製造設備等	自己資金及びリース
鉄構建設	830	クレーン・橋梁生産設備等	自己資金及びリース
機械	4,200	ディーゼル機関製造設備等	自己資金及びリース
プラント	430	情報インフラ設備等	自己資金及びリース
その他	420	情報インフラ設備等	自己資金
小計	9,800		
消去または全社	3,700	寮、事務所及び情報インフラ設備等	自己資金
合計	13,500		

（注）1．金額には消費税等を含んでおりません。

2．経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	830,987,176	830,987,176	東京第一部 大阪第一部 名古屋第一部 福岡、札幌 各証券取引所	単元株式数 1,000株
計	830,987,176	830,987,176	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成4年10月1日 (注)	37,368,000	830,987,176	1,868	44,384	3,900	18,154

(注) 三幸実業株式会社との合併によります。

合併登記日 平成4年12月22日

合併比率 三幸実業株式会社の株式(額面50円)1株につき当社の株式16株の割合

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式 の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	91	49	579	293	17	74,872	75,902	-
所有株式数(単元)	23	265,215	11,173	113,484	141,997	185	293,369	825,446	5,541,176
所有株式数の割合 (%)	0.00	32.13	1.36	13.75	17.20	0.02	35.54	100.00	-

(注) 1. 自己株式は1,908,933株であり、「個人その他」に1,908単元及び「単元未満株式の状況」に933株が含まれております。なお、自己株式には株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に当社が所有していない株式4,000株を含んでおります。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井物産株式会社(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式 会社)	東京都千代田区大手町1-2-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	42,944	5.16
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	31,381	3.77
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5-1	28,260	3.40
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	27,043	3.25
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(中央三井信託銀 行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	23,316	2.80
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	22,651	2.72
シティバンク ホンコン ビー ビージー クライアント ホンコ ン(常任代理人シティバンク銀 行株式会社)	45/F CITIBANK TOWER CITIBANK PLAZA,3,GARDEN ROAD,CENTRAL HONG KONG (東京都品川区東品川2-3-14)	22,555	2.71
三井生命保険株式会社(常任代 理人日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-2-3 (東京都中央区晴海1-8-11)	19,002	2.28
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	13,647	1.64
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	13,485	1.62
計	-	244,285	29.39

(注) パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社及びその共同保有者4社から平成21年3月2日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成21年2月23日現在で次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
パークレイズ・グローバル・ インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1-1-39	8,215	0.98
パークレイズ・グローバル・ インベスターズ、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフラン シスコ市 ハワード・ストリート400	21,277	2.56
パークレイズ・グローバル・ ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフラン シスコ市 ハワード・ストリート400	5,429	0.65
パークレイズ・グローバル・ インベスターズ・リミテッド	英国 ロンドン市 ロイヤル・ミント・ コート1	6,675	0.80
パークレイズ・キャピタル・ セキュリティーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 カナリーワフ ノース・コロネード5	2,758	0.33
計	-	44,356	5.33

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,908,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 2,392,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 821,146,000	821,146	-
単元未満株式	普通株式 5,541,176	-	-
発行済株式総数	830,987,176	-	-
総株主の議決権	-	821,146	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株(議決権12個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三井造船株式会社	東京都中央区 築地5-6-4	1,908,000	-	1,908,000	0.22
(相互保有株式) 昭和飛行機工業株式会社	東京都昭島市 田中町600	2,392,000	-	2,392,000	0.28
計	-	4,300,000	-	4,300,000	0.51

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が、4,000株あります。

なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)(自己保有株式)」欄の普通株式に含まれております。

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	406,963	103,199
当期間における取得自己株式	23,752	4,744

(注) 当期間における取得自己株式には平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り

による自己株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求)	369,932	105,874	9,557	2,650
保有自己株式数	1,904,933	-	1,919,128	-

(注) 当期間における保有自己株式数には平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り

及び買増しによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、事業発展のための設備投資、研究開発投資及び財務基盤を強化するための株主資本の充実を総合的に判断しながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の重要課題と考えております。

当社の剰余金の配当につきましては中間配当を行うことができる旨を定款で定めておりますが、現時点では収益力強化の途上にあることから、期末配当の年1回を現在の方針としております。収益力強化のスピードアップを図り、中間配当の早期実現を目指します。配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり年4円00銭の配当を行うこととしました。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	3,316	4.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第102期 平成17年3月	第103期 平成18年3月	第104期 平成19年3月	第105期 平成20年3月	第106期 平成21年3月
最高(円)	233	459	522	737	425
最低(円)	154	198	296	241	103

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	201	161	153	177	157	182
最低(円)	103	107	116	128	131	133

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長	-	元 山 登 雄	昭和16年2月1日生	昭和41年4月 当社入社 平成9年6月 取締役就任 平成11年6月 常務取締役就任 平成13年6月 代表取締役社長就任 平成19年6月 代表取締役取締役会長就任(現任)	(注)2	74
代表取締役 社長	-	加 藤 泰 彦	昭和22年5月19日生	昭和48年4月 当社入社 平成13年6月 MITSUI ZOSEN EUROPE LIMITED 社長 平成16年4月 Mitsui Babcock Energy Limited CEO 同年6月 当社取締役就任、Mitsui Babcock Energy Limited 担当(在英国) 平成18年12月 特命事項担当 平成19年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	57
代表取締役 副社長	社長補佐、管理部門総括、監査部門担当、輸出管理室長、CCO、CPO CCO:コンプライアンスに関する全社統括責任者 (Chief Compliance Officer) CPO:個人情報保護統括責任者 (Chief Privacy Officer)	櫻 井 真	昭和22年9月20日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年5月 機械・システム事業本部発電装置営業部長 平成16年7月 理事就任、営業総括本部関西支社長 平成17年6月 取締役就任、玉野事業所長、営業総括本部関西支社長兼関西新空港プロジェクト室長、Kプロジェクト室長 平成19年6月 常務取締役就任、機械・システム事業本部長 平成21年6月 代表取締役副社長就任、社長補佐、管理部門総括、監査部門担当、輸出管理室長、CCO、CPO(現任)	(注)2	19
常務取締役	資材部門、環境安全管理部門及び事業所担当	頼 成 豊	昭和22年1月4日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年4月 船舶・艦艇事業本部玉野艦船工場長 平成14年6月 取締役就任、環境事業本部副事業本部長 平成15年7月 環境・プラント事業本部副事業本部長 平成17年6月 常務取締役就任(現任)、環境・プラント事業本部長 平成19年6月 人事部門、資材部門、環境安全管理部門及び事業所担当 平成21年6月 資材部門、環境安全管理部門及び事業所担当(現任)	(注)2	24
常務取締役	船舶・艦艇事業本部長	永 田 憲 夫	昭和22年5月11日生	昭和46年4月 当社入社 平成14年6月 船舶・艦艇事業本部玉野艦船工場長 平成15年7月 船舶・艦艇事業本部千葉造船工場長 平成17年6月 取締役就任、鉄構・物流事業本部副事業本部長、大分事業所長 平成18年6月 鉄構・物流事業本部長 平成20年6月 常務取締役就任(現任) 平成21年6月 船舶・艦艇事業本部長(現任)	(注)2	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	経営企画部門担当	増山 和雄	昭和22年8月23日生	昭和48年4月 当社入社 平成14年4月 船舶・艦艇事業本部基本設計部長兼技術開発部長、事業開発部主管、技術本部昭島研究センター長 平成16年4月 船舶・艦艇事業本部管理部長兼IR室主管 平成17年6月 取締役就任、船舶・艦艇事業本部副事業本部長、千葉事業所長 平成18年6月 人事部門、資材部門及び環境安全管理部門担当 平成19年6月 技術本部長 平成21年6月 常務取締役就任、経営企画部門担当（現任）	(注)2	14
常務取締役	事業開発本部長	神川 良一	昭和22年9月25日生	昭和46年4月 三井物産㈱入社 平成14年5月 同社クアラルンプール支店長 平成16年7月 同社理事、クアラルンプール支店長 平成18年4月 同社退職 同年5月 当社理事就任、営業総括本部本部長補佐 同年6月 当社取締役就任、営業総括本部長 平成21年6月 常務取締役就任、事業開発本部長（現任）	(注)2	34
常務取締役	機械・システム事業本部長	田中 孝雄	昭和25年4月25日生	昭和48年4月 当社入社 平成10年6月 機械・システム事業本部ディーゼル工場技術部長 平成14年10月 機械・システム事業本部事業開発部長兼NGHプロジェクト室主管 平成17年6月 理事就任 機械・システム事業本部事業本部長補佐 平成19年6月 取締役就任、機械・システム事業本部副事業本部長兼技術本部副本部長 平成21年6月 常務取締役就任、機械・システム事業本部長（現任）	(注)2	16
常務取締役	鉄構・物流事業本部長	屋鋪 一樹	昭和22年9月13日生	昭和46年7月 当社入社 平成14年6月 船舶・艦艇事業本部千葉造船工場管理部長 平成15年2月 船舶・艦艇事業本部事業開発部主管 平成16年6月 新潟造船㈱代表取締役社長 平成18年6月 当社取締役就任、新潟造船㈱担当 平成19年6月 玉野事業所長 平成21年6月 常務取締役就任、鉄構・物流事業本部長（現任）	(注)2	12
取締役	環境・プラント事業本部長	山下 俊一	昭和23年8月2日生	昭和47年4月 当社入社 平成12年1月 プラントエンジニアリング事業本部営業第二部長 平成15年7月 環境・プラント事業本部プラント営業部長 平成17年6月 理事就任 環境・プラント事業本部事業本部長補佐、プラント営業部長 平成19年6月 取締役就任、環境・プラント事業本部長（現任）	(注)2	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	財務部門、経理部門及びIR・広報部門担当	宮崎 俊郎	昭和24年8月21日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年4月 経理部長 平成14年10月 経営企画部長兼資産活用プロジェクト室長 平成17年6月 理事就任 平成18年4月 経営企画部長兼資産活用プロジェクト室長、BPS推進室長 平成19年6月 取締役就任、財務部門、経理部門及びIR・広報部門担当(現任)	(注)2	36
取締役	営業総括本部長	岡田 正文	昭和25年2月18日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年4月 船舶・艦艇事業本部船舶海洋営業部長 平成17年6月 理事就任 船舶・艦艇事業本部事業本部長補佐、船舶海洋営業部長 平成18年6月 船舶・艦艇事業本部副事業本部長、千葉事業所長 平成19年6月 取締役就任(現任) 平成21年6月 営業総括本部長(現任)	(注)2	14
取締役	技術本部長	入江 泰雄	昭和24年5月21日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年6月 船舶・艦艇事業本部艦船・特機総括部艦船設計部長兼事業開発部主管 平成16年4月 船舶・艦艇事業本部基本設計部長兼技術開発部長、事業開発部主管、技術本部昭島研究センター長 平成19年7月 船舶・艦艇事業本部管理部長兼事業開発部長、IR室主管 平成20年6月 理事就任、船舶・艦艇事業本部技術理事 平成21年6月 取締役就任、技術本部長(現任)	(注)2	10
取締役	船舶・艦艇事業本部副事業本部長、千葉事業所長	松田 昭憲	昭和25年8月14日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年2月 船舶・艦艇事業本部千葉造船工場生産計画部長 平成17年7月 船舶・艦艇事業本部千葉造船工場管理部長 平成18年7月 船舶・艦艇事業本部千葉造船工場製造部長 平成19年6月 船舶・艦艇事業本部千葉造船工場長 平成21年6月 取締役就任、船舶・艦艇事業本部副事業本部長、千葉事業所長(現任)	(注)2	11
取締役	玉野事業所長	北嶋 義久	昭和26年11月17日生	昭和49年4月 当社入社 平成9年4月 玉野事業所生産総括部生産計画部長 平成12年1月 機械・システム事業本部機械工場業務管理部長 平成16年4月 機械・システム事業本部機械工場長 平成19年6月 理事就任、経営企画部長兼資産活用プロジェクト室長 平成21年6月 取締役就任、玉野事業所長(現任)	(注)2	17
取締役	総務部門及び人事部門担当、総務部長	山本 隆樹	昭和27年5月22日生	昭和51年4月 当社入社 平成17年6月 人事部長 平成21年6月 取締役就任、総務部門及び人事部門担当、総務部長(現任)	(注)2	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	-	齋藤 良敏	昭和21年1月8日生	昭和44年4月 当社入社 平成10年3月 財務部長 平成11年6月 取締役就任 平成12年4月 財務部長兼IR室長 平成13年6月 財務部門、経理部門担当、IR室長 平成16年4月 財務部門、経理部門及びIR室、広報室担当 平成17年6月 常務取締役就任 平成19年6月 代表取締役副社長就任、社長補佐、管理部門(特に総務・人事部門)総括、輸出管理室長、CCO、CPO 平成21年6月 常勤監査役就任(現任)	平成21年6月から4年	31
監査役 (常勤)	-	山崎 誠	昭和22年9月17日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年9月 経営企画部審査室主査兼監査部主査 平成11年7月 監査部主査 平成14年4月 監査部長 平成16年6月 常勤監査役就任(現任)	平成20年6月から4年	9
監査役	-	今井 和也	昭和21年4月20日生	昭和44年7月 三井物産㈱入社 平成13年6月 同社取締役 平成16年4月 同社常務執行役員 平成17年4月 同社専務執行役員 同年6月 同社代表取締役、専務執行役員 平成19年4月 同社代表取締役、副社長執行役員 平成20年4月 同社取締役 同年6月 同社顧問就任、当社監査役就任(現任)	平成20年6月から4年	-
監査役	-	矢作 光明	昭和23年3月3日生	昭和45年4月 ㈱三井銀行入行 平成10年6月 ㈱さくら銀行取締役 平成11年6月 同行執行役員 平成13年4月 ㈱三井住友銀行常務執行役員 平成15年6月 同行常務取締役兼常務執行役員 平成16年4月 同行専務取締役兼専務執行役員 平成17年6月 同行副頭取兼副頭取執行役員 平成18年4月 同行取締役兼副頭取執行役員 平成19年4月 同行取締役兼副頭取執行役員退任 平成19年5月 ㈱日本総合研究所顧問 平成19年6月 ㈱日本総合研究所代表取締役会長(現任) 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	平成20年6月から4年	-
計						436

- (注) 1. 監査役今井和也及び監査役矢作光明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
木下 徳明	昭和14年12月5日生	昭和41年6月 公認会計士登録 同年同月 木下公認会計士事務所開設 昭和47年4月 学校法人中央大学商学部兼任講師 昭和59年10月 監査法人井上達雄会計事務所代表社員 昭和62年10月 井上斎藤監査法人統括代表社員 平成3年9月 井上斎藤英和監査法人代表社員 平成5年10月 朝日監査法人代表社員 平成14年4月 学校法人中央大学商学部教授(現任) 平成15年8月 ライオン㈱経営評価委員(現任) 平成18年6月 ㈱タチエス特別委員会委員(現任) 同年6月 当社補欠監査役、現在に至る。	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「社会に人に信頼されるものづくり企業であり続ける」ことを企業理念としております。この企業理念のもと、広範囲な分野において培った複合技術とグローバルな事業活動での経験を総合的に調和させた製品・サービスを提供する「ものづくり企業」として、社会や人々からの期待に応え信頼を高めることを経営方針としております。この経営方針に基づき「お客様へのより高い満足の提供」、「安全で働き甲斐のある職場の実現」、「社会の発展への寄与」、「企業継続のための利益追求」を経営姿勢として掲げ、全てのステークホルダーの皆様へ企業として存続する価値を評価いただけるように努めております。

このように当社は、企業の社会性を認識しながら企業価値のより一層の向上を目指しております。このため経営環境の変化に迅速に対応できる意思決定体制と株主重視の公正な経営システムを構築、維持することを極めて重要な施策として位置付けております。

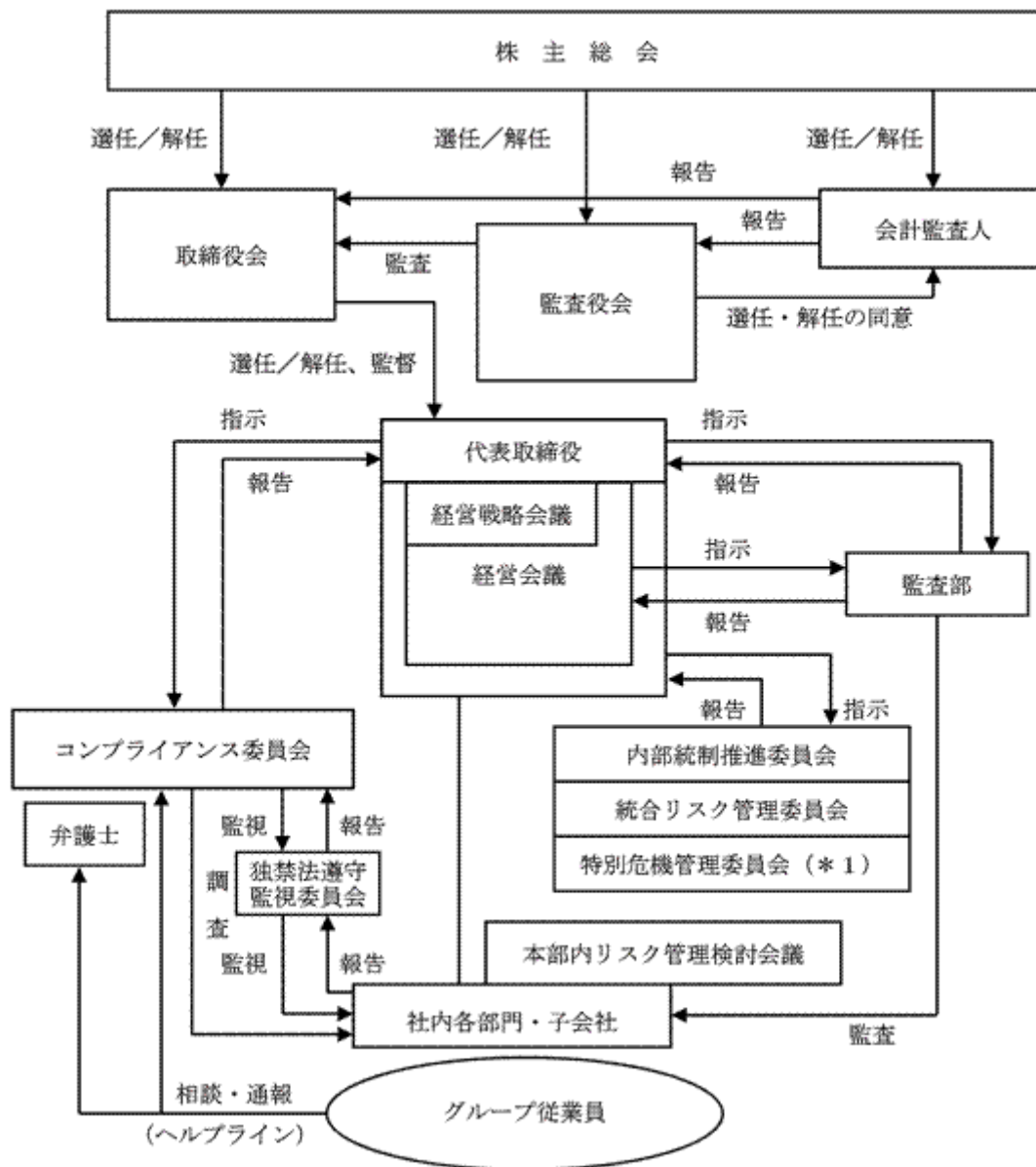
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

平成21年6月26日現在、当社の取締役会は16名で構成されております。当社は監査役制度を採用しており、4名の監査役が監査役会を構成します。監査役のうち2名が、非常勤の社外監査役であります。なお、社外監査役と当社の間取引関係その他利害関係はありません。また、傘下の国内子会社も全て監査役制度を採用しており、うち大会社については常勤監査役を設置しております。当社の監査役と子会社の監査役は定期的に情報交換を行い、監査の実効性を高めております。

監査役会の実効性の強化を図るため、監査役会直属の監査役室を設けています。また監査役会の監査活動に対して監査部、経営企画部等の関係部署が全面的に協力しております。

ロ．コーポレート・ガバナンスと内部統制の仕組み



* 1 : 不測の事態が発生した場合に対応

ハ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

1．会社の機関の内容

当社では、取締役会により決定された基本方針に基づく業務執行のための経営会議体として、取締役会の他に「経営戦略会議」と「経営会議」を設けており、経営戦略会議は代表取締役、企画担当役員及び管理部門担当役員によって構成され、経営会議は経営戦略会議メンバー及び各部門責任者で構成しております。経営戦略会議では全社戦略について、経営会議では個別の業務執行について審議することとしており、激動する経営環境に対応して迅速かつ機動的な意思決定に努めております。

監査役は取締役会、経営戦略会議及び経営会議に出席するほか、取締役等が監査役に報告すべき事項を予め協議して定めた規程により適時、適切な情報収集を行うとともに社内各部門との日常コミュニケーション及びグループ会社に対するヒアリング等を通じて、取締役の業務執行を監視・監督しております。

2．内部統制システムの基本的な考え方

当社は内部統制の目的を「業務の有効性、効率性の確保（業務目的の達成）」、「財務報告の信頼性確保」、「法規の遵守（コンプライアンス）」であると強く認識し、内部統制の一層の強化・改善に努力しております。

内部統制システムのさらなる整備・強化及びPDCA（Plan Do Check Action）のプロセス循環等につきましては、内部統制推進委員会を設置して推進しております。

3．内部統制システムの整備の状況

内部統制の目的を達成するため当社は業務執行体制、リスク管理体制、コンプライアンス体制及び財務報告に係る内部統制推進体制を整備し、内部監査部門にてこれらの有効性を確認しております。各体制の整備状況はつぎ

のとおりであります。

a. 業務執行体制

取締役会により決定された基本方針に基づく業務執行のために経営会議体として「経営戦略会議」と「経営会議」を設けそれぞれの機能に応じ審議を行い迅速かつ機動的な意思決定を進めております。業務執行体制は、責任・権限を明確にしたうえで、相互牽制が有効に機能する組織の構築に努めております。管理・統制に関する規程は、全社を網羅し体系的かつ具体的なものとなっており、最新のものが常時閲覧可能となっております。

b. コンプライアンス体制

当社では従来から法令遵守に留意した事業運営を進めてまいりましたが、平成15年1月1日付で、コンプライアンス体制を改めて整備し、その運営を開始しております。これに伴い、グループ全社の役員・従業員全員に「企業行動規準」を配布するとともに、日常の業務遂行の参考に供するため「コンプライアンス・ガイドブック」、「企業行動規準に関する事例集」及び「独占禁止法・下請法に関する事例集」を常時閲覧できる体制を整えました。さらに、コンプライアンス施策の周知徹底と調査報告のための機関として「コンプライアンス委員会」を設置しました。本委員会は、管理部門を総括する代表取締役及び各部門代表者によって構成され、法務室が事務局業務を担い適時開催することとしております。また、問題の早期発見のため「ヘルプライン」を設け、コンプライアンス委員会事務局長（法務室長）または弁護士が、従業員から相談や通報を直接受ける体制を整えております。

なお、公共事業の受注活動に関しては、その違法性を確保するため、各部門において自主チェックを行うとともに、各部門でのチェック活動について、総務担当取締役を委員長とし、総務部長、資材部長、各事業本部管理部長、営業部長全員などで構成する「独占禁止法遵守監視委員会」が報告を受け監視し、さらにはコンプライアンス委員会が同委員会の活動について報告を受け監視することとしております。第三者による当社コーポレート・ガバナンスへの関与については、会計監査人には会計監査及び内部統制監査を委嘱し、弁護士には、「相談・通報（ヘルプライン）窓口」を含めコンプライアンスに係る問題について必要に応じて関与いただいております。

c. 財務報告に係る内部統制推進体制

財務報告の信頼性確保については、毎年取締役会で財務報告の内部統制の評価に関する基本方針を定め、内部統制推進委員会を通して内部統制の整備及び運用の評価を行い必要に応じて是正を行っております。また、財務報告の信頼性に影響を及ぼす重要な欠陥を発見した場合には直ちに取締役会に報告し迅速な是正を行う体制を整備しております。

d. リスク管理体制

統合リスク管理委員会の下に、経営諸活動全般に係る種々のリスクを体系的に把握、評価し、適正なリスク負担限度枠の範囲での業務運営を図る統合リスク管理体制を推進しております。

また、事業運営上のリスクについては、各事業本部に「本部内リスク管理検討会議」を設置し、各事業本部において自主リスクチェックを行います。受注案件、投融資案件などは経営会議付議以前に、監査部等の関係部門がリスク管理状況を審査します。また、不測の事態が発生した場合には、代表取締役を委員長とする「特別危機管理委員会」で迅速な対応を行います。

二. 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として、企業グループ全体を監査対象とする社長直属組織の「監査部」を設置し、取締役1名が「監査部門担当」業務を管掌し、監督しております。監査部はリスク審査機能と内部監査機能を併せ持ち、専任17名を擁し、経営会議の承認を受けた年間業務計画に基づき、業務監査を実施します。監査結果は経営会議に報告されるとともに、監査指摘事項は業務執行命令により是正されます。その後フォローアップ監査を行い、是正の有無を確認します。また、コンプライアンス体制維持など重要な内部統制項目や受注工事の一部に対するモニタリング、及び情報セキュリティ活動など一部専門的な内部統制を所轄する部署への支援活動も監査部の重要な役割であります。これらの業務活動は、四半期毎に監査部門担当取締役より取締役会に報告され、取締役会での意見は、監査部の業務活動に反映されております。

監査役に対しては、毎月年次業務監査等の内部監査結果など監査業務の執行状況を説明し、また、適宜社内外の諸情報などを提供し意見交換を行っております。これらの活動を通して監査役から得た意見は、監査部の業務監査テーマ選定等の参考とし、監査内容の充実を図っております。

また監査部は、監査役が会計監査人から監査計画の説明を受ける機会及び四半期毎にレビュー結果もしくは監査結果について報告を受ける機会に同席し、監査役と監査部の情報共有化を図っております。

監査役は会計監査人の監査計画に対して意見を表明し、重要なリスクについて認識を共有するとともに会計監査人と定期的に会合を持ち、報告を受け意見交換を行っております。

ホ．会計監査の状況

当社は会計監査業務をあずさ監査法人に委嘱しており、当連結会計年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務にかかる補助者の構成は以下のとおりであります。

あずさ監査法人 指定社員 内山英世
指定社員 柿沼幸二
指定社員 宮本敬久

なお、継続監査年数については全員7年以内であるため記載を省略しております。

会計監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 4名
その他 15名

ヘ．社外監査役との関係

当社と当社の社外監査役との間には、特別の利害関係はありません。

役員報酬の内容

区分	支給人員	報酬等の総額
取締役	16名	469百万円
監査役 (うち社外監査役)	6名 (4)	65百万円 (14)
合計	22名	535百万円

- (注) 1. 上記には、平成20年6月26日開催の第105回定時株主総会終結の時をもって退任した社外監査役2名を含んでおります。
2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、平成3年6月27日開催の第88回定時株主総会において月額40百万円以内(但し、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第91回定時株主総会において月額6百万円以内と決議いただいております。
5. 上記の報酬等の総額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額186百万円(取締役16名に対し169百万円、監査役4名に対し16百万円(うち社外監査役2名に対し2百万円))を含んでおります。
6. 上記のほか、平成20年6月26日開催の第105回定時株主総会決議に基づき、同総会終結の時をもって退任した社外監査役2名に対し12百万円の退職慰労金を支払っております。

取締役の定数

当社は、取締役の定員を20名以内とする旨を定款で定めております。

責任限定契約の内容の概要

監査役今井和也及び矢作光明は、各々当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、金1,000万円と法令に定める最低限度額とのいずれか高い額となります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を実施することが出来る旨を定款で定めております。

自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	79	16
連結子会社	-	-	84	-
計	-	-	164	16

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるMESCO DENMARK A/Sは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、監査証明業務の報酬として11百万円を計上しております。

また、当社の連結子会社である三井海洋開発株式会社の一部の海外子会社(計7社)は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、監査証明業務の報酬として、23百万円を計上しております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務デューデリジェンス等にかかる業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社は、当社及び国内子会社(大会社を除く)の規模・業態、監査時間数等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6 53,907	6 84,323
受取手形及び売掛金	128,358	133,389
リース債権及びリース投資資産	-	375
有価証券	6,469	2,408
たな卸資産	96,366	-
商品及び製品	-	3,093
原材料及び貯蔵品	-	5,173
半成工事	-	109,675
繰延税金資産	10,789	14,270
短期貸付金	64,304	51,710
その他	33,555	28,089
貸倒引当金	231	526
流動資産合計	393,520	431,982
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	120,089	119,438
減価償却累計額	82,500	82,999
建物及び構築物（純額）	37,589	36,438
機械装置及び運搬具	129,724	129,450
減価償却累計額	99,073	98,597
機械装置及び運搬具（純額）	30,651	30,853
土地	5 118,487	5 117,875
リース資産	-	16,297
減価償却累計額	-	3,189
リース資産（純額）	-	13,107
建設仮勘定	3,140	7,247
その他	16,683	16,427
減価償却累計額	13,802	13,539
その他（純額）	2,881	2,887
有形固定資産合計	3, 6, 7 192,749	3, 6, 7 208,410
無形固定資産		
のれん	8,402	5,471
その他	7,653	6,782
無形固定資産合計	16,056	12,254
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 6 68,657	2, 6 41,993
長期貸付金	16,083	14,078
繰延税金資産	18,751	21,187
その他	2 6,731	2 10,211
貸倒引当金	1,004	815
投資その他の資産合計	109,218	86,655
固定資産合計	318,025	307,320
資産合計	711,545	739,302

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	153,999	181,253
短期借入金	6, 8 32,567	6, 8 50,117
1年内返済予定の長期借入金	6 37,671	6 32,880
1年内償還予定の社債	6 120	6 340
リース債務	-	2,446
未払法人税等	8,254	3,173
繰延税金負債	760	846
前受金	130,390	133,105
保証工事引当金	6,332	7,637
受注工事損失引当金	5,199	5,145
その他	34,163	35,614
流動負債合計	409,459	452,561
固定負債		
社債	6 15,520	6 15,180
長期借入金	6 62,969	6 54,978
リース債務	-	11,880
繰延税金負債	2,181	1,039
退職給付引当金	6,519	3,595
役員退職慰労引当金	957	844
再評価に係る繰延税金負債	5 34,839	5 34,479
その他	3,455	3,997
固定負債合計	126,443	125,996
負債合計	535,903	578,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,384	44,384
資本剰余金	18,194	18,178
利益剰余金	52,331	59,005
自己株式	566	563
株主資本合計	114,344	121,004
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,415	850
繰延ヘッジ損益	2,674	238
土地再評価差額金	5 25,193	5 24,674
為替換算調整勘定	300	6,222
評価・換算差額等合計	36,983	19,541
少数株主持分	24,314	20,198
純資産合計	175,642	160,744
負債純資産合計	711,545	739,302

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	659,215	686,655
売上原価	2 581,748	2, 11 617,087
売上総利益	77,466	69,568
販売費及び一般管理費	1, 2, 8 41,347	1, 2 42,714
営業利益	36,118	26,854
営業外収益		
受取利息	4,428	3,356
受取配当金	1,217	1,326
持分法による投資利益	502	1,261
その他	844	597
営業外収益合計	6,993	6,542
営業外費用		
支払利息	6,472	3,587
退職給付会計基準変更時差異の処理額	1,964	1,964
有価証券売却損	50	195
為替差損	-	2,425
その他	2,393	1,808
営業外費用合計	10,880	9,981
経常利益	32,232	23,415
特別利益		
固定資産処分益	3 157	3 4,414
投資有価証券売却益	833	1
持分変動利益	-	10
退職給付信託解約益	6 2,710	-
国庫補助金	7 2,008	-
関係会社事業損失引当金戻入額	149	-
特別利益合計	5,858	4,425
特別損失		
減損損失	10 2,439	10 218
投資有価証券評価損	351	7,486
たな卸資産評価損	-	11 84
災害による損失	-	4 577
訴訟関連損失	-	5 1,035
固定資産圧縮損	7 2,008	-
販売費及び一般管理費半成工事配賦額取崩損	8 1,868	-
特別環境保全費用	9 1,123	-
特別損失合計	7,790	9,401
税金等調整前当期純利益	30,300	18,440
法人税、住民税及び事業税	12,896	6,712
法人税等調整額	884	807
法人税等合計	12,011	7,519
少数株主利益	1,728	278
当期純利益	16,560	10,641

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	44,384	44,384
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	44,384	44,384
資本剰余金		
前期末残高	18,186	18,194
当期変動額		
自己株式の処分	7	16
当期変動額合計	7	16
当期末残高	18,194	18,178
利益剰余金		
前期末残高	38,695	52,331
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	787
当期変動額		
剰余金の配当	2,903	3,316
当期純利益	16,560	10,641
自己株式の処分	-	6
土地再評価差額金の取崩	-	518
海外子会社デリバティブ評価差額金	79	260
その他	58	115
当期変動額合計	13,636	7,461
当期末残高	52,331	59,005
自己株式		
前期末残高	362	566
当期変動額		
自己株式の取得	215	103
自己株式の処分	11	105
当期変動額合計	203	2
当期末残高	566	563
株主資本合計		
前期末残高	100,904	114,344
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	787
当期変動額		
剰余金の配当	2,903	3,316
当期純利益	16,560	10,641
自己株式の取得	215	103
自己株式の処分	19	83
土地再評価差額金の取崩	-	518
海外子会社デリバティブ評価差額金	79	260
その他	58	115
当期変動額合計	13,439	7,447
当期末残高	114,344	121,004

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15,902	9,415
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,486	8,564
当期変動額合計	6,486	8,564
当期末残高	9,415	850
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	967	2,674
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,642	2,436
当期変動額合計	3,642	2,436
当期末残高	2,674	238
土地再評価差額金		
前期末残高	25,193	25,193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	518
当期変動額合計	-	518
当期末残高	25,193	24,674
為替換算調整勘定		
前期末残高	798	300
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,098	5,922
当期変動額合計	1,098	5,922
当期末残高	300	6,222
評価・換算差額等合計		
前期末残高	40,926	36,983
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,943	17,441
当期変動額合計	3,943	17,441
当期末残高	36,983	19,541
少数株主持分		
前期末残高	23,993	24,314
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	321	4,115
当期変動額合計	321	4,115
当期末残高	24,314	20,198

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	165,824	175,642
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	787
当期変動額		
剰余金の配当	2,903	3,316
当期純利益	16,560	10,641
自己株式の取得	215	103
自己株式の処分	19	83
土地再評価差額金の取崩	-	518
海外子会社デリバティブ評価差額金	79	260
その他	58	115
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,621	21,557
当期変動額合計	9,818	14,109
当期末残高	175,642	160,744

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,300	18,440
減価償却費	10,622	13,692
減損損失	2,439	218
のれん償却額	537	698
貸倒引当金の増減額（ は減少）	43	110
退職給付引当金の増減額（ は減少）	6,477	2,601
前払年金費用の増減額（ は増加）	-	2,370
受取利息及び受取配当金	5,646	4,683
支払利息	6,472	3,587
持分法による投資損益（ は益）	502	1,261
為替差損益（ は益）	954	1,326
有価証券売却損益（ は益）	50	195
投資有価証券売却損益（ は益）	833	1
投資有価証券評価損益（ は益）	351	7,486
持分変動損益（ は益）	-	10
固定資産処分損益（ は益）	157	4,414
固定資産圧縮損	2,008	-
関係会社事業損失引当金の増減額（ は減少）	149	-
災害損失	-	577
訴訟関連損失	-	1,035
売上債権の増減額（ は増加）	22,261	5,103
たな卸資産の増減額（ は増加）	8,435	22,299
仕入債務の増減額（ は減少）	10,563	34,607
その他の資産の増減額（ は増加）	4,859	5,856
その他の負債の増減額（ は減少）	2,876	3,871
その他	819	2,024
小計	61,329	39,267
利息及び配当金の受取額	5,856	4,274
利息の支払額	6,589	3,929
災害損失の支払額	-	577
訴訟関連損失の支払額	-	968
法人税等の支払額	12,258	11,706
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,338	26,360

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	141	2,130
有価証券の取得による支出	2,336	115
有価証券の売却による収入	740	80
有形及び無形固定資産の取得による支出	13,616	18,266
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,733	6,956
投資有価証券の取得による支出	2,231	920
投資有価証券の売却による収入	1,569	1,038
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	169	-
過年度関係会社株式売却代金の回収による収入	7,000	3,000
関係会社株式の取得による支出	5,762	99
関係会社出資金の払込による支出	-	598
関係会社の減資による収入	-	1,677
貸付けによる支出	48,214	33,777
貸付金の回収による収入	42,174	28,906
その他	215	123
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,040	14,124
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	14,814	23,017
長期借入れによる収入	23,274	32,260
長期借入金の返済による支出	40,942	41,001
リース債務の返済による支出	-	2,405
社債の償還による支出	1,250	120
自己株式の取得による支出	215	103
配当金の支払額	2,890	3,318
少数株主への配当金の支払額	516	419
少数株主からの払込みによる収入	-	81
その他	394	89
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,960	7,901
現金及び現金同等物に係る換算差額	953	5,137
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	7,615	15,000
現金及び現金同等物の期首残高	96,521	1 89,400
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	494	31
現金及び現金同等物の期末残高	1 89,400	1 104,432

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 80社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。なお、(株)エコクリーン江別は新規に設立したため、エム・イー・エス・アフティ(株)、PT ARAH PRANAは新たに株式を取得したため当連結会計年度よりそれぞれ連結子会社に含めることとしました。また、前連結会計年度に非連結子会社であった(株)ガソニックは、重要性が増したため当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。また、前連結会計年度に連結子会社であった三井造船アクアベックス(株)は三造環境エンジニアリング(株)と、創原重機(株)は三井造船千葉機工エンジニアリング(株)と合併したため、BWSC Generation Services Inc.、三造エコ燃料(株)は清算したためそれぞれ連結の範囲から除外しました。なお、三造環境エンジニアリング(株)は社名を三井造船環境エンジニアリング(株)に変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 12社 非連結子会社は、朝日産業(株)、四国ドックエンジニアリング(株)、エス・ディー・ディー(株)、MES Mitr Project Services Co.,Ltd.、MIPEC (THAILAND) LIMITED、ドーピー産業(株)、浜松グリーンウェーブ(株)、NGHジャパン(株)、BWSC EI Salvador、BWSC Portugal Lda.、MZ CORPORATION、RANG DONG MV17 B.V.であります。RANG DONG MV17 B.V.については、支配が設立当初の一時的な状況にすぎないため、また、その他の会社については小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、それぞれ連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 83社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。SOFEC SERVICES L.L.C.、MODEC ANGOLA LDA.、MODEC GHANA, LTD.、BWSC Cyprus Ltd.、BWSC Kenya Limited、Rabai Operation & Maintenance Limited及びBWSC Generation ApSを新規に設立したため、当連結会計年度よりそれぞれ連結子会社に含めております。また、前連結会計年度に非連結子会社であった浜松グリーンウェーブ(株)は、重要性が増したため当連結会計年度より連結子会社に含めております。なお、連結財務諸表提出会社が(株)三造機械部品加工センター、(株)大分三井造船及びエム・イー・エス・エース(株)を吸収合併したため、それぞれ連結の範囲から除外しております。また、前連結会計年度に連結子会社であったMODEC OFFSHORE SERVICOS LTDA.は重要性が減少したため、MODEC(U.S.A.), INC.はMODEC INTERNATIONAL L.L.C.と合併したため、それぞれ連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、MODEC OFFSHORE OPERACOES E MANUTENCAO DO BRASIL LTDA.はMODEC OFFSHORE SERVICOS LTDA.へ、MODEC INTERNATIONAL L.L.C.はMODEC INTERNATIONAL, INC.へとそれぞれ社名を変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 15社 非連結子会社は、朝日産業(株)、四国ドックエンジニアリング(株)、MES Mitr Project Services Co.,Ltd.、MIPEC (THAILAND) LIMITED、NGHジャパン(株)、BWSC EI Salvador、BWSC Portugal Lda.、BWSC Mexico、MZ CORPORATION、GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.、JUBILEE GHANA MV21 B.V.、TUPI PILOT MV22 B.V.、MODEC OFFSHORE SERVICOS LTDA.、MODEC OFFSHORE ENGINEERING SERVICES (DALIAN) CO., LTD.、MES TECHNOSERVICE (SHANGHAI) CO., LTD.であります。GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.、JUBILEE GHANA MV21 B.V.、TUPI PILOT MV22 B.V.については、支配が設立当初の一時的な状況にすぎないため、また、その他の会社については小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、それぞれ連結の範囲から除外しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 RANG DONG MV17 B.V.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 29社 主要な持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 SONG DOC MV19 B.V.は新規に設立したため、上海中船三造ディーゼル有限会社は重要性が増加したため当連結会計年度よりそれぞれ持分法適用会社の範囲に含めることとしました。また、前連結会計年度に持分法適用の非連結子会社であった OPPORTUNITY MV18 B.V.は持分が減少したため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社の範囲に含めることとしました。また、前連結会計年度に持分法適用の関連会社であったBUFFALO FPSO PTY LTD.は清算したため、持分法適用会社の範囲から除外しました。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 a 非連結子会社数 11社 朝日産業(株)、四国ドックエンジニアリング(株)、エス・ディー・ディー(株)、MES Mitr Project Services Co.,Ltd.、MIPEC (THAILAND) LIMITED、ドーピー産業(株)、浜松グリーンウェーブ(株)、NGHジャパン(株)、BWSC EI Salvador、BWSC Portugal Lda.、MZ CORPORATION</p> <p>b 関連会社数 7社 (株)アイ・エス・ビー、MITSUI ENGINEERING & SHIPBUILDING ARABIA LTD.、讃岐鑄造鉄工(株)、道ピー・エス販売(株)、(株)ネオジャグラス、PT. MARINE TECHNOLOGY INDONESIA、新日本海重工業(株)</p> <p>持分法非適用会社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としてもその影響の重要性がないため持分法を適用しておりません。</p> <p>(4) 持分法適用会社の増資に伴う持分比率の変動については、持分のみなし売買として処理する方法によっております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 3社 GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.、JUBILEE GHANA MV21 B.V.、TUPI PILOT MV22 B.V.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 35社 主要な持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 Rabai Power Holdings Limited、Rabai Power Limited及びWestern Biomass Operating Company Limitedを新規に設立したため、AP Operation & Maintenance Limited、Asia Power (Private) Limited及びPedregal Power Company S. de R.L.は重要性が増加したため当連結会計年度よりそれぞれ持分法適用会社の範囲に含めております。 なお、前連結会計年度に持分法適用の非連結子会社であったRANG DONG MV17 B.V.は持分が減少したため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。また、前連結会計年度に持分法適用の関連会社であったIMC-MODEC JV1 PTE LTD.は重要性が減少したため、当連結会計年度より持分法適用会社の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 a 非連結子会社数 12社 朝日産業(株)、四国ドックエンジニアリング(株)、MES Mitr Project Services Co.,Ltd.、MIPEC (THAILAND) LIMITED、NGHジャパン(株)、BWSC EI Salvador、BWSC Portugal Lda.、BWSC Mexico、MZ CORPORATION、MODEC OFFSHORE SERVICOS LTDA.、MODEC OFFSHORE ENGINEERING SERVICES (DALIAN) CO., LTD.、MES TECHNOSERVICE (SHANGHAI) CO., LTD.</p> <p>b 関連会社数 9社 (株)アイ・エス・ビー、MITSUI ENGINEERING & SHIPBUILDING ARABIA LTD.、讃岐鑄造鉄工(株)、道ピー・エス販売(株)、(株)ネオジャグラス、PT. MARINE TECHNOLOGY INDONESIA、新日本海重工業(株)、YILPAC Training and Port Services Ltd.、IMC-MODEC JV1 PTE LTD.</p> <p>持分法非適用会社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としてもその影響の重要性がないため持分法を適用しておりません。</p> <p>(4) 持分法適用会社の増資に伴う持分比率の変動については、持分のみなし売買として処理する方法によっております。</p>

<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項 (1) 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の48社であり、決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たり、同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 三井海洋開発(株)、MODEC (U.S.A.) , INC.、MODEC LIBERIA, INC.、CANTARELL FSO, INC.,S.A. DE C.V.、FPSO PTE LTD.、ELANG EPS PTE LTD.、LANGSA FPSO PTE LTD.、MODEC MANAGEMENT SERVICES, PTE LTD.、MODEC INTERNATIONAL L.L.C.、SISTEMAS FLOTANTES DE ALMACENAMIENTO, S.A. DE C.V.、MODEC SERVICOS DE PETROLEO DO BRASIL LTDA.、MODEC OFFSHORE OPERATIONS, LTD.、MODEC OFFSHORE PRODUCTION SYSTEMS (SINGAPORE) PTE LTD.、MODEC PRODUCTION (LANGSA) PTE LTD.、NATIONAL D' OPERATIONS PETROLIERES DE COTE D' IVOIRE、COTE D' IVOIRE OFFSHORE OPERATIONS, INC.、MODEC OFFSHORE INVESTMENTS B.V.、MODEC HOLDINGS B.V.、MODEC OFFSHORE OPERACOES E MANUTENCAO DO BRASIL LTDA.、SOFEC, INC.、PT ARAH PRANA、三造企業(株)、SANZO ENTERPRISE (PANAMA) S.A.、四国ドック(株)、Paceco Espana, S.A.、PACECO CORP.、(株)ガソニックス、Mitsuizosen Technoservice Hongkong Limited、MITSUIZOSEN TECHNOSERVICE SINGAPORE PTE. LTD.、Mitsuizosen Technoservice Taiwan Co.,Ltd.、Mesco Denmark A/S、Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S、BWSC Mindanao Inc.、BWSC (Malaysia) Sdn.Bhd.、BWSC Lanka (Private) Limited、BWSC Panama S.A.、BWSC Hellas S.A.、BWSC (Sabah) Sdn.Bhd.、BWSC Mauritius、BWCC Ltd.、Colombo Power (Private) Limited、三造有機リサイクル(株)、MES Engineering, Inc.、Engineers and Constructors International, Inc.、DASH ENGINEERING PHILIPPINES INCORPORATED、MITSUI ZOSEN (U.S.A.) INC.、MITSUI ZOSEN EUROPE LIMITED、MITSUI ZOSEN ENTERPRISE (H.K.) LIMITED</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項 (1) 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の53社であり、決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たり、同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 三井海洋開発(株)、MODEC INTERNATIONAL, INC.、MODEC LIBERIA, INC.、CANTARELL FSO, INC.,S.A. DE C.V.、FPSO PTE LTD.、ELANG EPS PTE LTD.、LANGSA FPSO PTE LTD.、MODEC MANAGEMENT SERVICES, PTE LTD.、SISTEMAS FLOTANTES DE ALMACENAMIENTO, S.A. DE C.V.、MODEC SERVICOS DE PETROLEO DO BRASIL LTDA.、MODEC OFFSHORE OPERATIONS, LTD.、MODEC OFFSHORE PRODUCTION SYSTEMS (SINGAPORE) PTE LTD.、MODEC PRODUCTION (LANGSA) PTE LTD.、NATIONAL D' OPERATIONS PETROLIERES DE COTE D' IVOIRE、COTE D' IVOIRE OFFSHORE OPERATIONS, INC.、MODEC OFFSHORE INVESTMENTS B.V.、MODEC HOLDINGS B.V.、SOFEC, INC.、PT ARAH PRANA、MODEC ANGOLA LDA.、MODEC GHANA, LTD.、SOFEC SERVICES L.L.C.、三造企業(株)、SANZO ENTERPRISE (PANAMA) S.A.、四国ドック(株)、Paceco Espana, S.A.、PACECO CORP.、(株)ガソニックス、Mitsuizosen Technoservice Hongkong Limited、MITSUIZOSEN TECHNOSERVICE SINGAPORE PTE. LTD.、Mitsuizosen Technoservice Taiwan Co.,Ltd.、Mesco Denmark A/S、Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S、BWSC Mindanao Inc.、BWSC (Malaysia) Sdn.Bhd.、BWSC Lanka (Private) Limited、BWSC Panama S.A.、BWSC Hellas S.A.、BWSC (Sabah) Sdn.Bhd.、BWSC Mauritius、BWCC Ltd.、BWSC Cyprus Ltd.、BWSC Kenya Limited、Rabai Operation & Maintenance Limited、BWSC Generation ApS、Colombo Power (Private) Limited、三造有機リサイクル(株)、MES Engineering, Inc.、Engineers and Constructors International, Inc.、DASH ENGINEERING PHILIPPINES INCORPORATED、MITSUI ZOSEN (U.S.A.) INC.、MITSUI ZOSEN EUROPE LIMITED、MITSUI ZOSEN ENTERPRISE (H.K.) LIMITED</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券</p> <p>(a) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法で評価しております。</p> <p>(b) その他有価証券 時価のあるもの 主として、期末前1ヵ月の市場価格の平均に 基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均法により 算定)で評価しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法で評価しておりま す。</p> <p>b デリバティブ 主として時価法によっております。</p> <p>c 金銭の信託 主として時価法によっております。</p> <p>d たな卸資産 製品、原材料及び貯蔵品については、主として移動 平均法(ただし、新造船用引当鋼材は個別法)に よる原価法で評価しております。 半成工事については、個別法による原価法で評価 しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券</p> <p>(a) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(b) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>b デリバティブ 同左</p> <p>c たな卸資産 商品及び製品、原材料及び貯蔵品については、主と して移動平均法(ただし、新造船用引当鋼材は個 別法)による原価法(貸借対照表価額については 収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)で評価 しております。 半成工事については、個別法による原価法(貸借 対照表価額については収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法)で評価しております。 (会計方針の変更) 従来、商品及び製品、原材料及び貯蔵品について は、主として移動平均法(ただし、新造船用引当鋼 材は個別法)による原価法、半成工事については、 個別法による原価法で評価しておりましたが、当 連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計 基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 公表分 企業会計基準第9号)が適用されたこと に伴い、商品及び製品、原材料及び貯蔵品について は、主として移動平均法(ただし、新造船用引当鋼 材は個別法)による原価法(貸借対照表価額につ いては収益性の低下に基づく簿価切下げの方 法)、半成工事については、個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法)に変更しております。これ により、当連結会計年度の営業利益及び経常利益 が186百万円それぞれ減少し、税金等調整前当期純 利益が270百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に 記載しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産 主として、定率法によっております。耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ187百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間に亘り均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ795百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>b 無形固定資産 主として、定額法によっております。耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法で償却しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(追加情報) 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、機械装置について、平成20年度の法人税法の改正を契機として耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。これにより、当連結会計年度の減価償却費は81百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>b 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>c リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p>

<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見積額を計上しております。</p> <p>b 保証工事引当金 船舶その他の保証工事費に充てるため、主として過去2年間の平均保証工事費発生率により、当連結会計年度の売上高を基準として計上しております。なお、船舶については翌連結会計年度以降2年に亘り引当金を充当しております。</p> <p>c 受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当連結会計年度末に損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上しております。</p> <p>d 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(28,905百万円)は、主として15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、5年及び10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>e 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 収益及び費用の計上基準</p> <p>a 売上高及び売上原価は、受注工事の引渡しを完了した事業年度に計上しております。一定の基準の長期大型工事については工事進行基準を適用しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 保証工事引当金 同左</p> <p>c 受注工事損失引当金 同左</p> <p>d 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(28,905百万円)は、主として15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、5年及び10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、1年及び5年による定額法により按分した額を費用処理しております。 なお、当連結会計年度末では、連結財務諸表提出会社において、退職給付債務から会計基準変更時差異の未処理額及び未認識数理計算上の差異を控除した金額を年金資産が超過する状態のため、当該超過額は前払年金費用に計上し、投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>e 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 収益及び費用の計上基準</p> <p>a 同左</p> <p>b ファイナンス・リース取引については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(会計方針の変更)</p> <p>販売費及び一般管理費の期間費用化 連結財務諸表提出会社は、従来、長期化する請負工事の費用と収益の対応関係を適切に行うために、販売費及び一般管理費のうち経営スタッフ部門以外の費用について半成工事に配賦しておりましたが、当連結会計年度より発生時の費用とする方法に変更しております。</p> <p>この変更は、過年度に工事進行基準の適用対象範囲を拡大したこと及び工事の小型化の傾向等により、工事進行基準の適用されない長期請負工事の比率が低下してきた最近の状況では、半成工事に配賦する必要性が乏しくなったことによります。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の方法に比べ、販売費及び一般管理費は286百万円減少し、営業利益及び経常利益は286百万円増加、税金等調整前当期純利益は1,582百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>								
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>(a) 為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>(b) 通貨スワップ</td> <td>外貨建金銭債権債務</td> </tr> <tr> <td>(c) 金利スワップ</td> <td>借入金及び社債</td> </tr> </table> <p>c ヘッジ方針 各社の内部規程である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 キャッシュ・フロー・ヘッジについては、キャッシュ・フローの比較をもってヘッジ有効性を評価しております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	(a) 為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	(b) 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務	(c) 金利スワップ	借入金及び社債	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>								
(a) 為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引								
(b) 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務								
(c) 金利スワップ	借入金及び社債								

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>e リスク管理方針 金融資産・負債の固定/流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建ての金銭債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスクの低減を行い、そのリスク量を適正な水準に調整しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、原則として、5年間もしくは効果の発現する期間を合理的に見積ることが可能な場合は当該期間において均等償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>e リスク管理方針 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>1. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これにより、期首の利益剰余金が787百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が235百万円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>2. リース取引に関する会計基準等 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (貸主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 連結貸借対照表 連結財務諸表規則ガイドラインの改正により、前連結会計年度は「現金及び預金」に含めて表示しておりました内国法人の発行する譲渡性預金については、当連結会計年度から「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度 4,000百万円 当連結会計年度 3,300百万円</p>	<p>1. 連結貸借対照表 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」「半成工事」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」「半成工事」は、それぞれ2,253百万円、4,987百万円、89,125百万円であります。</p> <p>2. 連結損益計算書 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」（前連結会計年度840百万円）は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>売上高の純額表示に関する会計処理 一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第17号 平成18年3月30日）を適用しております。 これにより、売上高、売上原価がそれぞれ5,903百万円減少しておりますが、損益に与える影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

【連結財務諸表の注記事項】
（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 受取手形割引高は、651百万円であります。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 18,504百万円</p> <p>その他(出資金) 1,836</p> <p>3 減価償却累計額に含まれる減損損失累計額の金額は、319百万円であります。</p> <p>4 保証債務について 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入及び契約履行等に対し、債務保証を行っております。</p> <p>OPPORTUNITY MV18 B.V. 8,162百万円</p> <p>RONG DOI MV12 PTE LTD. 2,952</p> <p>Doosan Babcock Energy Limited 1,177</p> <p>RANG DONG MV17 B.V. 1,141</p> <p>MODEC VENTURE 11 B.V. 1,028</p> <p>SONG DOC MV19 B.V. 570</p> <p>STYBARROW MV16 B.V. 570</p> <p>MODEC VENTURE 10 B.V. 513</p> <p>PRIMATE SHIPPING S.A. 491</p> <p>西胆振環境(株) 446</p> <p>ESPADARTE MV14 B.V. 324</p> <p>その他 584</p> <p>計 17,963</p> <p>上記のうち外貨による保証金額はUS\$138,404千、BHT14,303千、GBP5,884千及びEUR63千であります。また、上記のほか持分法適用関連会社の通貨スワップ取引について債務保証を行っております。当該スワップの時価は以下の通りであります。</p> <p>PRA-1 MV15 B.V. 266百万円</p> <p>ESPADARTE MV14 B.V. 259</p> <p>STYBARROW MV16 B.V. 251</p> <p>RONG DOI MV12 PTE LTD. 222</p> <p>MODEC VENTURE 10 B.V. 148</p> <p>RANG DONG MV17 B.V. 128</p> <p>MODEC VENTURE 11 B.V. 17</p> <p>計 1,293</p> <p>5 土地の再評価について 連結財務諸表提出会社及び一部の国内連結子会社においては、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p>	<p>1 受取手形割引高は、300百万円であります。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 15,045百万円</p> <p>その他(出資金) 2,358</p> <p>3 減価償却累計額に含まれる減損損失累計額の金額は、319百万円であります。</p> <p>4 保証債務について 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入及び契約履行等に対し、債務保証を行っております。</p> <p>GAS OPPORTUNITY MV20 B.V. 16,933百万円</p> <p>TUPI PILOT MV22 B.V. 14,591</p> <p>JUBILEE GHANA MV21 B.V. 11,502</p> <p>RONG DOI MV12 PTE LTD. 2,083</p> <p>Doosan Babcock Energy Limited 826</p> <p>MODEC VENTURE 11 B.V. 805</p> <p>STYBARROW MV16 B.V. 746</p> <p>PRIMATE SHIPPING S.A. 443</p> <p>西胆振環境(株) 414</p> <p>MODEC VENTURE 10 B.V. 409</p> <p>その他 917</p> <p>計 49,673</p> <p>上記のうち外貨による保証金額はUS\$525,261千、BHT54,657千、GBP5,884千及びEUR63千であります。また、上記のほか持分法適用関連会社及び持分法適用非連結子会社の通貨スワップ取引について債務保証を行っております。当該スワップの時価は以下の通りであります。</p> <p>TUPI PILOT MV 22 B.V. 2,309百万円</p> <p>OPPORTUNITY MV18 B.V. 1,385</p> <p>GAS OPPORTUNITY MV20 B.V. 968</p> <p>STYBARROW MV16 B.V. 935</p> <p>PRA-1 MV15 B.V. 865</p> <p>JUBILEE GHANA MV21 B.V. 802</p> <p>RANG DONG MV17 B.V. 703</p> <p>ESPADARTE MV14 B.V. 671</p> <p>その他 976</p> <p>計 9,617</p> <p>5 土地の再評価について 同左</p>

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額等により算出。</p> <p>・再評価を行った年月日 連結財務諸表提出会社 平成12年3月31日 連結子会社 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額 38,898百万円</p>	<p>・再評価の方法 同左</p> <p>・再評価を行った年月日 同左</p> <p>・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額 39,967百万円</p>

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
6 担保資産及び担保付債務		6 担保資産及び担保付債務	
a.担保に供している資産は次のとおりであります。 ()は内数で財団抵当に供しているもの		a.担保に供している資産は次のとおりであります。 ()は内数で財団抵当に供しているもの	
	百万円		百万円
建物	3,235 (2,509)	建物	3,162 (2,355)
構築物(含むドック)	130 (130)	構築物(含むドック)	118 (118)
機械装置及び運搬具	6,103 (439)	機械装置及び運搬具	5,208 (348)
土地	29,962 (24,841)	土地	30,002 (24,738)
投資有価証券	1,665 (-)	投資有価証券	13 (-)
現金及び預金	444 (-)	現金及び預金	285 (-)
その他	2 (2)		
計	41,543 (27,923)	計	38,791 (27,560)
b.担保付債務は次のとおりであります。 ()は内数で財団抵当が付しているもの		b.担保付債務は次のとおりであります。 ()は内数で財団抵当が付しているもの	
短期借入金	2,958 (946)	短期借入金	2,868 (846)
長期借入金 (1年以内に 返済予定を含む)	8,817 (1,675)	長期借入金 (1年以内に 返済予定を含む)	7,301 (1,193)
社債 (1年以内に 償還予定を含む)	420 (-)	社債 (1年以内に 償還予定を含む)	300 (-)
計	12,195 (2,621)	計	10,469 (2,039)
7 国庫補助金等によって取得した資産について 有形固定資産の取得価額から控除した国庫補助金 等の累計額は2,415百万円であります。		7 国庫補助金等によって取得した資産について 有形固定資産の取得価額から控除した国庫補助金 等の累計額は2,367百万円であります。	
8 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出 コミットメントに係る借入未実行残高等は次のと おりであります。		8 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出 コミットメントに係る借入未実行残高等は次のと おりであります。	
当座貸越極度額及び貸出コミットメント の総額	48,874百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメント の総額	46,473百万円
借入実行残高	15,271	借入実行残高	7,669
差引額	33,602	差引額	38,804

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。			1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。		
給料諸手当	11,619百万円		給料諸手当	11,004百万円	
減価償却費	2,418		減価償却費	2,921	
賃借料	2,411		賃借料	2,469	
旅費交通費	1,733		旅費交通費	1,718	
引合見積費	3,532		引合見積費	3,891	
研究開発費	2,300		研究開発費	3,170	
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。			2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。		
2,395百万円			3,806百万円		
3 固定資産処分益は、建物、機械装置、船舶等の売却却損益157百万円であります。			3 固定資産処分益は、本社移転に伴う土地の売却益、その他建物、機械装置等の売却却損益4,414百万円であります。		
6 退職給付信託解約益は、退職給付信託の一部を解約したことによるものであります。			4 災害による損失は、クレーン転倒事故にかかる損失であります。		
7 国庫補助金及び固定資産圧縮損は、連結子会社におけるバイオマス発電設備取得に係る国庫補助金とその固定資産圧縮損であります。			5 訴訟関連損失は、英国ロンドンにおいて係属していた仲裁の裁定に関する費用であります。		
8 販売費及び一般管理費半成工事配賦額取崩損については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、一部の販売費及び一般管理費について、当連結会計年度より発生時の費用とする方法に変更したことに伴う損失であります。			10 当社グループは当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上してあります。		
9 特別環境保全費用は、主にポリ塩化ビフェニル(PCB)の処理に関する外部委託費用であります。			減損損失を認識した資産グループの概要		
10 当社グループは当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上してあります。			減損損失を認識した資産グループの概要		
用途	種類	場所	用途	種類	場所
鉱区権益	無形固定資産	インドネシア スマトラ島北部LANGSAフィールド	遊休資産	土地	大分県大分市
遊休資産	土地ほか	高知県南国市ほか			

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>				
<p>減損損失の認識に至った経緯</p> <p>鉱区権益 三井海洋開発(株)の連結子会社であるMODEC PRODUCTION(LANGSA)PTE LTDは、権益の一部を保有しているLANGSA油田において、FPSOのチャーターサービスを提供し、生産活動を継続してきました。しかしながら、当連結会計年度において権益の主たる保有者であるMEDCO MOECO LANGSA LTD.が原油の増産を企画して同鉱区で新規井戸の掘削を行いました。期待された増産には至らず、今後の生産拡大見通しも不確実な状況となったことから、回収可能価額まで帳簿価額を減額した結果、減損損失2,064百万円を計上しております。</p> <p>遊休資産 一部の遊休資産について、今後の利用計画もなく、また市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>減損損失の金額 減損処理額2,439百万円は減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>資産のグルーピングの方法 資産グループは原則として事業の種類別セグメント単位とし、遊休資産については個々の物件単位で資産グループとして取り扱っております。なお、三井海洋開発(株)の関係会社においては、FPSO/FSO(機械装置及び運搬具)及び鉱区採掘権(無形固定資産「その他」)については、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として継続的に収支の把握を行っている個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>回収可能価額の算定方法 遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額を使用しております。また、三井海洋開発(株)の関係会社においては、資産の回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.33%で割り引いて算定しております。</p>	<p>減損損失の認識に至った経緯</p> <p>遊休資産 一部の遊休資産について、市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>減損損失の金額 減損処理額218百万円は減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>資産のグルーピングの方法 資産グループは原則として事業の種類別セグメント単位とし、遊休資産については個々の物件単位で資産グループとして取り扱っております。</p> <p>回収可能価額の算定方法 遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額を使用しております。</p> <p>11 期末たな卸高の収益性の低下に伴う簿価切下額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="775 1653 1407 1718"> <tr> <td>売上原価</td> <td>2,493百万円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td>84</td> </tr> </table>	売上原価	2,493百万円	特別損失	84
売上原価	2,493百万円				
特別損失	84				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	830,987	-	-	830,987

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	1,921	353	42	2,233

(注) 変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株主の買取請求による増加 353千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株主の買増請求による減少 42千株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,903	3.5	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,316	4.0	平成20年3月31日	平成20年6月27日

5. 利益剰余金の連結会計年度中の変動額の「その他」は、在外子会社の会計基準変更に伴う増加高及び在外持分法適用関連会社における米国会計基準を適用した際の「その他の包括利益」であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
普通株式	830,987	-	-	830,987

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
普通株式	2,233	406	369	2,270

（注）変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株主の買取請求による増加 406千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株主の買増請求による減少 369千株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,316	4.0	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,316	4.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

5. 利益剰余金の連結会計年度中の変動額の「その他」は、在外子会社の会計基準変更に伴う増加高及び在外子会社等において米国会計基準を適用した際の「その他の包括利益」であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係(平成20年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係(平成21年3月31日現在)
現金及び預金 53,907百万円	現金及び預金 84,323百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 770	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 2,882
有価証券勘定に含まれる現金同等物 3,300	短期貸付金勘定に含まれる現金同等物 22,991
短期貸付金勘定に含まれる現金同等物 32,964	現金及び現金同等物期末残高 104,432
現金及び現金同等物期末残高 89,400	

(リース取引関係)

(借主側)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	10,621	2,473	8,147
(有形固定資産)その他	848	452	395
(無形固定資産)その他	76	36	40
合計	11,546	2,963	8,583

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	1,266百万円
1年超	7,317
合計	8,583

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	1,062百万円
減価償却費相当額	1,062百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	412百万円
1年超	781
合計	1,193

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主としてクレーン、各種機械加工装置(機械装置及び運搬具)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 C リース資産」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	1,478百万円
1年超	4,600
合計	6,079

(貸主側)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械装置及び運搬具	224	149	74
(有形固定資産)その他	10	8	1
合計	235	158	76

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	42百万円
1年超	52
合計	94

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低い
ため、受取利子込み法により算定しております。

(3) 受取リース料及び減価償却費

受取リース料	42百万円
減価償却費	33百万円

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. リース投資資産の内訳

流動資産

リース料債権部分		379百万円
見積残存価額部分	3	
受取利息相当額		7
リース投資資産		375百万円

2. リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産(百万円)	110	78	59	42	27	60

3. オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	1,163百万円
1年超	4,136
合計	5,299

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	14,789	32,965	18,175
	小計	14,789	32,965	18,175
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	13,947	11,815	2,132
	債券	4,170	4,168	1
	小計	18,118	15,984	2,133
合計		32,907	48,949	16,042

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
2,310	834	51

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	4,368
譲渡性預金	3,300
その他	4
計	7,672

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について42百万円の減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成20年3月31日)

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
その他有価証券				
譲渡性預金	3,300	-	-	-
その他	999	3	-	-
合計	4,299	3	-	-

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	7,970	11,599	3,628
	小計	7,970	11,599	3,628
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	15,765	13,899	1,865
	小計	15,765	13,899	1,865
合計		23,736	25,498	1,762

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について7,413百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合に「著しく下落した」と判断して減損処理を行っております。また、30%~50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
3	1	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	3,852
その他	6
計	3,858

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について58百万円の減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成21年3月31日)

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
その他有価証券				
その他	2	3	-	-
合計	2	3	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)								
<p>(1) 取引の内容 連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、財務取引において発生する金利リスク・為替リスク・株式リスク・信用リスク・流動性リスクについて、リスク量を減少させる手段のひとつとしてデリバティブ取引を利用しており、主として為替先物予約と金利スワップを行っております。</p> <p>(2) デリバティブ取引に対する取組方針及び利用目的 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="159 716 718 752"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>a. 為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>b. 通貨スワップ</td> <td>外貨建金銭債権債務</td> </tr> <tr> <td>c. 金利スワップ</td> <td>借入金及び社債</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	a. 為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	b. 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務	c. 金利スワップ	借入金及び社債	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引に対する取組方針及び利用目的 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
a. 為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引								
b. 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務								
c. 金利スワップ	借入金及び社債								
<p>ヘッジ方針 各社の内部規程である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 キャッシュ・フロー・ヘッジについては、キャッシュ・フローの比較をもってヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>リスク管理方針 金融資産・負債の固定/流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建ての金銭債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスクの低減を行い、そのリスク量を適正な水準に調整しております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>リスク管理方針 同左</p>								
<p>(3) 取引に係る各種リスクの内容 市場リスク(市場の相場変動によりポジションに損益が発生するリスク)には、為替リスクと、金利リスクがありますが、デリバティブ取引はバランスシート上の資産・負債の有するリスクを効果的に相殺するヘッジ手段であり、これら取引のリスクは重要なものではありません。また、信用リスク(取引の相手方が債務不履行に陥ることにより、取引が継続していれば将来得られるはずの効果を享受できなくなるリスク)については、デリバティブ取引の相手方は信用度の高い銀行、証券会社に限られており、取引相手方の債務不履行による損失の発生は予想しておりません。</p>	<p>(3) 取引に係る各種リスクの内容 同左</p>								

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(4) リスク管理体制 デリバティブ取引の執行及び管理は財務部が行い、常に残高状況を把握しております。取引の執行権限は各事業部長及び財務部長に帰属しますが、財務担当役員の事前了承をもって実施されます。デリバティブ取引は全て実需に基づくヘッジ手段であり、運用目的によるデリバティブの売買はないため取引に関する管理規程は特に設けておりません。</p> <p>(5) 定量的な情報に関する補足情報 デリバティブ取引の時価評価額は、実際の市場で受け払う金額を表すものではありません。また、金利スワップ取引における想定元本は、取引相手との実際の交換金額を表す数字ではないため、保有する市場リスクを測る元本ではありません。</p>	<p>(4) リスク管理体制 同左</p> <p>(5) 定量的な情報に関する補足情報 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建								
	シンガポールドル	163	163	149	14	16,216	3,723	16,116	99
	米ドル	-	-	-	-	4,212	-	4,182	29
	ノルウェークローネ	-	-	-	-	1,078	-	1,067	11
	ユーロ	-	-	-	-	12	-	11	0
	売建								
	米ドル	15,666	-	16,130	464	10,147	-	9,477	669
	通貨 オプション取引 買建								
	コール	2,301	230	41	41	3,802	219	54	54
	売建 プット	1,179	115	46	46	1,901	109	304	304
合計	19,311	508	16,275	483	37,370	4,052	30,605	279	

(注) 1. 時価の算定方法は、先物為替相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

3. 通貨オプション取引はゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ 受取変動・ 支払固定	391	391	15	15	391	391	18	18
	合計	391	391	15	15	391	391	18	18

- (注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関より提示された価格等に基づき算定しております。
2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社、国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の連結子会社においては確定拠出年金制度を採用しております。また、連結財務諸表提出会社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)
退職給付債務	64,584 (注) 1	60,065 (注) 1
年金資産	66,952 (注) 2	34,820 (注) 2
未積立退職給付債務 (+)	2,367	25,244
会計基準変更時差異の未処理額	13,714	11,749
未認識数理計算上の差異	22,601	12,271
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	-	1 (注) 3
連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)	6,519	1,224
前払年金費用	-	2,370
退職給付引当金 (-)	6,519	3,595

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 年金資産には退職給付信託による資産が、前連結会計年度において64,692百万円、当連結会計年度において32,736百万円含まれております。

3. 一部の連結子会社において、退職金制度の変更が行われたことにより、過去勤務債務 (債務の減額) が発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)
勤務費用	2,476 (注)	2,538 (注)
利息費用	1,244	1,184
期待運用収益	5	2
会計基準変更時差異の費用処理額	1,964	1,964
数理計算上の差異の費用処理額	5,334	3,511
過去勤務債務の費用処理額	-	347
確定拠出型年金への拠出額	28	29
退職給付費用 (+ + + + +)	374	2,550

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	2.0%	同左
期待運用収益率	-	-
過去勤務債務の額の処理年数	-	1年及び5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)
数理計算上の差異の処理年数	5年及び10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を翌連結会計年度から費用処理しております。)	同左
会計基準変更時差異の処理年数	主として15年であります。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">12,323</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">7,813</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">4,589</td></tr> <tr><td>未払費用及び未払金</td><td style="text-align: right;">4,243</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,669</td></tr> <tr><td>保証工事引当金</td><td style="text-align: right;">2,326</td></tr> <tr><td>受注工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">2,118</td></tr> <tr><td>工事進行基準適用工事損失</td><td style="text-align: right;">1,334</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,289</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,125</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,872</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,705</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,815</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,889</td></tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,525</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">1,898</td></tr> <tr><td>減価償却額</td><td style="text-align: right;">1,577</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,288</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,290</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,598</td></tr> </table> </table>	退職給付引当金	12,323	固定資産未実現利益	7,813	たな卸資産評価損	4,589	未払費用及び未払金	4,243	税務上の繰越欠損金	2,669	保証工事引当金	2,326	受注工事損失引当金	2,118	工事進行基準適用工事損失	1,334	貸倒引当金	1,289	有価証券評価損	1,125	その他	3,872	繰延税金資産小計	43,705	評価性引当額	5,815	繰延税金資産合計	37,889	その他有価証券評価差額金	6,525	繰延ヘッジ損益	1,898	減価償却額	1,577	その他	1,288	繰延税金負債小計	11,290	繰延税金資産の純額	26,598	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">10,656</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">8,504</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,984</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">5,347</td></tr> <tr><td>未払費用及び未払金</td><td style="text-align: right;">3,475</td></tr> <tr><td>保証工事引当金</td><td style="text-align: right;">2,973</td></tr> <tr><td>受注工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,998</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,331</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,010</td></tr> <tr><td>工事進行基準適用工事損失</td><td style="text-align: right;">304</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,063</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,649</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,285</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,364</td></tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">1,691</td></tr> <tr><td>減価償却額</td><td style="text-align: right;">1,410</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">669</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">444</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">148</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">428</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,792</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,571</td></tr> </table> </table>	退職給付引当金	10,656	固定資産未実現利益	8,504	税務上の繰越欠損金	5,984	たな卸資産評価損	5,347	未払費用及び未払金	3,475	保証工事引当金	2,973	受注工事損失引当金	1,998	貸倒引当金	1,331	有価証券評価損	1,010	工事進行基準適用工事損失	304	その他	3,063	繰延税金資産小計	44,649	評価性引当額	6,285	繰延税金資産合計	38,364	固定資産圧縮特別勘定積立金	1,691	減価償却額	1,410	その他有価証券評価差額金	669	固定資産圧縮積立金	444	繰延ヘッジ損益	148	その他	428	繰延税金負債小計	4,792	繰延税金資産の純額	33,571
退職給付引当金	12,323																																																																																				
固定資産未実現利益	7,813																																																																																				
たな卸資産評価損	4,589																																																																																				
未払費用及び未払金	4,243																																																																																				
税務上の繰越欠損金	2,669																																																																																				
保証工事引当金	2,326																																																																																				
受注工事損失引当金	2,118																																																																																				
工事進行基準適用工事損失	1,334																																																																																				
貸倒引当金	1,289																																																																																				
有価証券評価損	1,125																																																																																				
その他	3,872																																																																																				
繰延税金資産小計	43,705																																																																																				
評価性引当額	5,815																																																																																				
繰延税金資産合計	37,889																																																																																				
その他有価証券評価差額金	6,525																																																																																				
繰延ヘッジ損益	1,898																																																																																				
減価償却額	1,577																																																																																				
その他	1,288																																																																																				
繰延税金負債小計	11,290																																																																																				
繰延税金資産の純額	26,598																																																																																				
退職給付引当金	10,656																																																																																				
固定資産未実現利益	8,504																																																																																				
税務上の繰越欠損金	5,984																																																																																				
たな卸資産評価損	5,347																																																																																				
未払費用及び未払金	3,475																																																																																				
保証工事引当金	2,973																																																																																				
受注工事損失引当金	1,998																																																																																				
貸倒引当金	1,331																																																																																				
有価証券評価損	1,010																																																																																				
工事進行基準適用工事損失	304																																																																																				
その他	3,063																																																																																				
繰延税金資産小計	44,649																																																																																				
評価性引当額	6,285																																																																																				
繰延税金資産合計	38,364																																																																																				
固定資産圧縮特別勘定積立金	1,691																																																																																				
減価償却額	1,410																																																																																				
その他有価証券評価差額金	669																																																																																				
固定資産圧縮積立金	444																																																																																				
繰延ヘッジ損益	148																																																																																				
その他	428																																																																																				
繰延税金負債小計	4,792																																																																																				
繰延税金資産の純額	33,571																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	船舶 (百万円)	鉄構建設 (百万円)	機械 (百万円)	プラント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
外部顧客に対する 売上高	302,337	53,787	179,400	101,409	22,279	659,215	-	659,215
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	651	965	11,439	2,058	2,108	17,223	(17,223)	-
計	302,988	54,753	190,840	103,468	24,388	676,439	(17,223)	659,215
営業費用	289,260	53,190	167,486	109,288	21,824	641,050	(17,954)	623,096
営業利益又は 営業損失()	13,728	1,562	23,353	5,820	2,564	35,388	730	36,118
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支 出								
資産	280,876	46,326	133,923	35,534	50,859	547,521	164,024	711,545
減価償却費	4,703	664	3,341	254	804	9,768	854	10,622
減損損失	2,073	-	318	-	-	2,391	47	2,439
資本的支出	6,126	1,221	2,428	360	1,855	11,992	1,623	13,616

(注) 1. 事業区分の方法は、製品系列が所属する利益センターである事業部門に基づく集計によっております。

2. 各事業区分の主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
船舶	ばら積貨物運搬船、鉱石運搬船、原油輸送船、石油製品輸送船、LNG運搬船、LPG運搬船、冷凍運搬船、コンテナ船、自動車運搬船、貨物船、艦艇、巡視船、調査船、練習船、漁業取締船、各種漁船、各種作業船、客船、高速旅客船、水中展望船、石油掘削装置、石油生産プラットフォーム、浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備、防衛関連機器・施設、艦船搭載システム、水中無人探査機、水中テレビロボット
鉄構建設	橋梁、道路・港湾関連構造物、貯槽・特殊構造物、非居住鉄骨建築物、浮体構造物、浮棧橋、浮消波堤、沿岸施設、レジャー施設、コンテナクレーン、産業用クレーン、コンテナターミナルマネジメントシステム
機械	船用・陸用ディーゼル機関、船用機器、船用・産業用ボイラ、ガスタービン、ガスエンジン、蒸気タービン、送風機、圧縮機、コージェネレーション設備、プロセス機器、パワーシステム、誘導加熱装置、制御システム、半導体関連部材、液晶関連装置
プラント	石油化学プラント、石油精製プラント、無機化学・肥料プラント、エンブラ・ファインプラント、ごみ処理プラント、水処理プラント、排ガス処理プラント、資源リサイクルプラント、原子燃料サイクル関連施設、放射性廃棄物処理設備
その他	情報・通信関連機器、物流サービス、NGH関連技術開発、PCB廃棄物処理施設、船舶運航支援サービス、バイオマス発電事業、バイオエタノールプラント

3. 営業費用は各セグメントにすべて配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、168,476百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、ます。

5. 連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、4. 会計処理基準に関する事項、(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法、「a 有形固定資産」（会計方針の変更）及び（追加情報）に記載のとおり、当連結会計年度より減価償却の方法を変更しております。この変更に伴う影響額をセグメント別に集計すると、次のようになります。

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	船舶 (百万円)	鉄構建設 (百万円)	機械 (百万円)	プラント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業費用の増加	372	53	288	44	56	815	168	983
営業利益の減少()	372	53	288	44	56	815	(168)	983

6. 連結財務諸表提出会社は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、4. 会計処理基準に関する事項、(4) 収益及び費用の計上基準（会計方針の変更）に記載のとおり、当連結会計年度より販売費及び一般管理費の費用処理の方法を変更しております。この変更に伴う影響額をセグメント別に集計すると、次のようになります。

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	船舶 (百万円)	鉄構建設 (百万円)	機械 (百万円)	プラント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業費用の増加 又は減少()	403	80	388	308	118	286	-	286
営業利益の増加 又は減少()	403	80	388	308	118	286	-	286

7. 一部の国内連結子会社は、追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第17号 平成18年3月30日）を適用しております。これに伴い「その他」セグメントにおいて、売上高及び営業費用がそれぞれ5,903百万円減少しておりますが、営業損益に与える影響はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	船舶 (百万円)	鉄構建設 (百万円)	機械 (百万円)	プラント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
外部顧客に対する 売上高	310,859	59,878	197,041	96,502	22,373	686,655	-	686,655
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	377	1,004	8,168	1,104	1,687	12,343	(12,343)	-
計	311,237	60,882	205,209	97,607	24,061	698,998	(12,343)	686,655
営業費用	307,827	58,240	183,856	100,333	21,845	672,103	(12,302)	659,801
営業利益又は 営業損失()	3,409	2,641	21,353	2,725	2,216	26,895	(40)	26,854
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支 出								
資産	310,295	54,055	153,352	33,206	50,411	601,322	137,980	739,302
減価償却費	5,697	968	4,444	330	1,127	12,567	1,124	13,692
減損損失	-	-	-	-	-	-	218	218
資本的支出	8,592	1,933	4,534	384	55	15,500	2,766	18,266

(注) 1. 事業区分の方法は、製品系列が所属する利益センターである事業部門に基づく集計によっております。

2. 各事業区分の主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
船舶	ばら積貨物運搬船、鉱石運搬船、原油輸送船、石油製品輸送船、LNG運搬船、LPG運搬船、冷凍運搬船、コンテナ船、自動車運搬船、貨物船、艦艇、巡視船、調査船、練習船、漁業取締船、各種漁船、各種作業船、客船、高速旅客船、水中展望船、石油掘削装置、石油生産プラットフォーム、浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備、防衛関連機器・施設、艦船搭載システム、水中無人探査機、水中テレビロボット
鉄構建設	橋梁、貯槽・特殊構造物、非居住鉄骨建築物、浮体構造物、浮棧橋、浮消波堤、沿岸施設、コンテナクレーン、産業用クレーン、コンテナターミナルマネジメントシステム
機械	船用・陸用ディーゼル機関、船用機器、船用・産業用ボイラ、ガスタービン、ガスエンジン、蒸気タービン、送風機、圧縮機、コージェネレーション設備、プロセス機器、パワーシステム、誘導加熱装置、制御システム、半導体関連部材、液晶関連装置
プラント	石油化学プラント、石油精製プラント、無機化学・肥料プラント、エンブラ・ファインプラント、ごみ処理プラント、水処理プラント、排ガス処理プラント、資源リサイクルプラント、原子燃料サイクル関連施設
その他	情報・通信関連機器、システム開発、物流サービス、NGH関連技術開発、PCB廃棄物処理施設、船舶運航支援サービス、バイオマス発電事業、バイオエタノールプラント

3. 営業費用は各セグメントにすべて配分されているため配賦不能営業費用はありません。
4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、142,291百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、4. 会計処理基準に関する事項（1）重要な資産の評価基準及び評価方法 c たな卸資産 に記載のとおり、当連結会計年度より棚卸資産の評価の方法を変更しております。これによる影響額をセグメント別に集計すると、次のようになります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	船舶 (百万円)	鉄構建設 (百万円)	機械 (百万円)	プラント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業利益の減少()	105	0	26	54	-	186	-	186

6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、4. 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法 a 有形固定資産（リース資産を除く）の（追加情報）に記載のとおり、平成20年度の法人税法改正に伴い、当連結会計年度より機械装置について耐用年数の変更を行っております。これによる影響額をセグメント別に集計すると、次のようになります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	船舶 (百万円)	鉄構建設 (百万円)	機械 (百万円)	プラント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
減価償却費の増加 又は減少()	146	39	18	11	0	157	(75)	81
営業利益の増加 又は減少()	146	39	18	11	0	157	75	81

7. 会計方針の変更 1. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより当連結会計年度では「船舶」セグメントで営業利益が235百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
外部顧客に対する 売上高	534,777	19,147	21,868	81,149	2,271	659,215	-	659,215
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,537	1,883	4,397	8,446	2,131	25,396	(25,396)	-
計	543,315	21,030	26,265	89,596	4,403	684,611	(25,396)	659,215
営業費用	512,595	19,675	24,754	88,196	3,906	649,128	(26,032)	623,096
営業利益	30,719	1,355	1,511	1,399	496	35,482	635	36,118
資産	458,017	20,332	36,099	46,106	14,443	574,999	136,546	711,545

(注) 1. 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア.....シンガポール、スリランカ、中国

(2) 欧州.....デンマーク、スペイン

(3) 北米.....米国

3. 営業費用は各セグメントにすべて配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額及び内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注4」と同一であります。

5. 連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、4. 会計処理基準に関する事項、(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法、「a 有形固定資産」（会計方針の変更）及び（追加情報）に記載のとおり、当連結会計年度より減価償却の方法を変更しております。この変更により、「日本」セグメントで営業費用が983百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

6. 連結財務諸表提出会社は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更、4. 会計処理基準に関する事項、(4) 収益及び費用の計上基準（会計方針の変更）に記載のとおり、当連結会計年度より販売費及び一般管理費の費用処理の方法を変更しております。この変更により、「日本」セグメントで営業費用が286百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

7. 一部の国内連結子会社は、追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第17号 平成18年3月30日）を適用しております。これに伴い、「日本」セグメントで売上高及び営業費用が5,903百万円減少しておりますが、営業損益に与える影響はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
外部顧客に対する 売上高	531,804	20,849	38,416	92,897	2,687	686,655	-	686,655
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	12,239	2,355	1,023	6,924	1,651	24,195	(24,195)	-
計	544,044	23,205	39,440	99,822	4,339	710,851	(24,195)	686,655
営業費用	521,232	22,042	36,314	99,943	3,934	683,467	(23,666)	659,801
営業利益又は 営業損失()	22,811	1,162	3,125	121	404	27,383	(529)	26,854
資産	510,056	17,151	20,777	66,538	10,607	625,131	114,170	739,302

(注) 1. 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア.....シンガポール、スリランカ、中国

(2) 欧州.....デンマーク、スペイン

(3) 北米.....米国

3. 営業費用は各セグメントにすべて配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額及び内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注4」と同一であります。

5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更、4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 c たな卸資産 に記載のとおり、当連結会計年度より棚卸資産の評価の方法を変更しております。これにより、当連結会計年度では「日本」セグメントで営業利益が186百万円減少しております。

6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更、4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 a 有形固定資産(リース資産を除く)の(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より機械装置について耐用年数の変更を行っております。これにより、当連結会計年度では「日本」セグメントで営業利益が81百万円減少しております。

7. 会計方針の変更 1. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、当連結会計年度では「北米」セグメントで営業損失が235百万円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アジア	中近東	中南米	その他	計
海外売上高（百万円）	94,107	51,849	144,473	127,450	417,881
連結売上高（百万円）					659,215
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	14.3	7.9	21.9	19.3	63.4

- （注）1．国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2．本国以外の各区分に属する主な国または地域
- (1) アジア.....シンガポール、中国、ベトナム
- (2) 中近東.....サウジアラビア、イラン、オマーン
- (3) 中南米.....パナマ、メキシコ、ブラジル
- 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
- 4．前連結会計年度に記載していた「欧州」セグメントについては、当連結会計年度において、売上高に占める割合が10%未満となったため、「その他」セグメントに含めております。なお、「その他」セグメントに含まれる「欧州」セグメントの海外売上高は23,728百万円、連結売上高に占める割合は3.6%であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	中近東	中南米	その他	計
海外売上高（百万円）	132,926	23,723	120,991	153,945	431,587
連結売上高（百万円）					686,655
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	19.4	3.5	17.6	22.4	62.9

- （注）1．国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2．本国以外の各区分に属する主な国または地域
- (1) アジア.....シンガポール、中国、インドネシア
- (2) 中近東.....サウジアラビア、イラン、トルコ
- (3) 中南米.....パナマ、ブラジル、アルゼンチン
- 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	PRA-1 MV15 B.V.	オランダ アムステル ダム	ユーロ 39,596千	F50の チャーター	(所有) 間接 16.3	当社の連結 子会社である 三井海洋 開発(株)建造 F50の チャーター	設備資金 回収	8,909	長期貸付金	1,290
	STYBARROW MV16 B.V.	同上	ユーロ 25,880千	FPS0の チャーター	(所有) 間接 20.0	当社の連結 子会社である 三井海洋 開発(株)建造 FPS0の チャーター	設備資金 回収	9,238	長期貸付金	458
	OPPORTUNITY MV18 B.V.	同上	ユーロ 50千	同上	(所有) 間接 22.5	同上	FPS0建造 設備資金 の貸付	17,014 12,435	売掛金 短期貸付金	229 17,662
	SONG DOC MV19 B.V.	同上	ユーロ 40千	同上	(所有) 間接 25.1	同上	FPS0建造	9,379	-	-
持分法適用 非連結 子会社	GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	同上	ユーロ 20千	同上	(所有) 間接 50.1	同上	FPS0建造 金融機関 借入に対 する債務 保証	19,849 16,933	売掛金 -	3,079 -
	JUBILEE GHANA MV21 B.V.	同上	ユーロ 20千	同上	(所有) 間接 50.1	同上	FPS0建造 金融機関 借入に対 する債務 保証	15,681 11,502	売掛金 -	2,403 -
	TUPI PILOT MV22 B.V.	同上	ユーロ 20千	同上	(所有) 間接 50.1	同上	FPS0建造 金融機関 借入に対 する債務 保証	12,392 14,591	- -	- -

(注) 1. 上記の取引金額には為替差損益は含まれておらず、期末残高には為替差損益が含まれております。また、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等は以下のとおりであります。

- (1) FPS0/F50建造取引は、各プロジェクトの計画を十分考慮し、総合的に決定しております。
- (2) 設備資金の貸付は、各プロジェクトの計画を十分考慮し、総合的に決定しております。
- (3) 金融機関借入に対する債務保証取引は、各プロジェクトの計画を十分考慮し、総合的に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	182円60銭	1株当たり純資産額	169円59銭
1株当たり当期純利益金額	19円98銭	1株当たり当期純利益金額	12円84銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	16,560	10,641
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	16,560	10,641
普通株式の期中平均株式数(千株)	828,842	828,721

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>連結財務諸表提出会社は、平成15年11月に引き渡した英国の化学会社であるNippon Gohsei UK Ltd.向けのプラント建設工事契約において、発生した追加工事費用の支払いを求めて交渉を続けておりましたが合意に至らなかったため、契約に従って平成16年4月に仲裁機関であるICC (International Chamber of Commerce) Courtに仲裁の申し立てを行いました。</p> <p>仲裁期間中は当該費用の正当性を主張してまいりましたが、平成20年6月9日にICC Courtより最終裁定が出された結果、連結財務諸表提出会社側の主張は受け入れられず、追加工事費用に加え、新たに遅延損害金及びそれにかかる金利等の負担が発生することとなりました。これに伴う平成21年3月期の業績への影響額は、未定である相手側の弁護士費用の補填等の仲裁に関わる負担を除きますと、約16億円が見込まれます。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第9回無担保社債	平成18年 6月5日	10,000	10,000	年2.03	なし	平成23年 6月3日
当社	第10回無担保社債	平成18年 6月5日	5,000	5,000	年2.31	なし	平成24年 6月5日
ドーピー建設工業(株)	第4回無担保社債	平成18年 4月20日	220	(220) 220	年0.62	なし	平成21年 4月20日
ドーピー建設工業(株)	第5回無担保社債	平成18年 9月29日	(120) 420	(120) 300	年1.33	あり	平成23年 9月30日
合計	-	-	(120) 15,640	(340) 15,520	-	-	-

(注) 1. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
340	120	10,060	5,000	-

2. 前期末残高及び当期末残高欄の上段()内の金額は内数で、1年内に償還する予定の社債であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	32,567	50,117	2.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	37,671	32,880	2.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	2,446	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	62,969	54,978	1.6	平成22年4月15日～ 平成35年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	11,880	-	平成22年4月1日～ 平成32年2月28日
合計	133,208	152,303	-	-

(注) 1. 借入金の平均利率は、利率及び期末残高の加重平均利率であります。

リース債務の平均利率は、主としてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	24,965	9,588	6,973	13,450
リース債務	2,159	1,886	1,887	1,385

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	132,675	153,157	165,038	235,784
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失金額() (百万円)	1,312	3,375	3,928	12,448
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 () (百万円)	919	1,434	2,994	7,131
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額() (円)	1.11	1.73	3.61	8.61

小笠原航路向けテクノスーパーライナーについて

連結財務諸表提出会社が、平成15年1月15日付で株式会社テクノ・シーウェイズ(以降「TSW社」と省略)との間で締結した造船契約に基づき鋭意建造を進めていた小笠原航路向けテクノスーパーライナーについては、無事完成し海上試運転において仕様書に定められた性能を全て確認しました。しかし、平成17年10月31日が契約に基づく引渡し期日であったところ、傭船者である小笠原海運株式会社(以降「OKK社」と省略)がTSW社との傭船契約の解約を主張し、引取りに応じないことから、連結財務諸表提出会社もTSW社への引渡しが出来ない状態になりました。

TSW社は、平成18年12月8日、OKK社を相手取り、傭船契約の不当解除により同社の蒙った損害の支払を求める損害賠償請求訴訟を、東京地方裁判所に提起しており、公判は継続中です。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,020	21,101
受取手形	4 2,706	4 5,348
売掛金	4 72,041	4 70,215
有価証券	-	1
製品	1,525	2,295
原材料及び貯蔵品	2,450	2,947
半成工事	70,702	94,666
前渡金	1,690	1,250
繰延税金資産	7,897	10,453
短期貸付金	35,057	24,555
未収入金	12,999	10,103
未収還付法人税等	207	3,075
仮払金	5,053	6,435
その他	4,864	696
貸倒引当金	183	238
流動資産合計	235,033	252,906
固定資産		
有形固定資産		
建物	60,501	60,241
減価償却累計額	42,535	43,089
建物(純額)	17,966	17,151
構築物	28,111	28,771
減価償却累計額	19,426	19,827
構築物(純額)	8,685	8,943
ドック船台	12,266	12,277
減価償却累計額	10,604	10,730
ドック船台(純額)	1,661	1,547
機械及び装置	73,238	75,623
減価償却累計額	63,583	63,320
機械及び装置(純額)	9,654	12,303
船舶	163	165
減価償却累計額	156	158
船舶(純額)	6	7
車両運搬具	1,277	1,322
減価償却累計額	1,177	1,166
車両運搬具(純額)	99	156
工具器具備品	11,156	11,359
減価償却累計額	9,647	9,702
工具器具備品(純額)	1,508	1,656
土地	6 110,715	6 109,766
リース資産	-	14,102
減価償却累計額	-	1,955
リース資産(純額)	-	12,147

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
建設仮勘定	2,156	4,602
有形固定資産合計	1, 3 152,455	1, 3 168,280
無形固定資産		
のれん	172	-
特許権	323	279
ソフトウェア	1,180	1,675
その他	259	236
無形固定資産合計	1,936	2,191
投資その他の資産		
投資有価証券	2 47,442	25,927
関係会社株式	35,405	2 35,191
出資金	61	61
関係会社出資金	2,440	3,039
長期貸付金	35	-
従業員に対する長期貸付金	3	2
関係会社長期貸付金	5,686	6,883
破産更生債権等	91	22
繰延税金資産	8,624	10,704
その他	2,263	5,203
貸倒引当金	359	304
投資その他の資産合計	101,695	86,732
固定資産合計	256,087	257,205
資産合計	491,120	510,111
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 25,222	4 28,267
買掛金	4 74,880	4 92,664
短期借入金	7 8,011	7 16,593
1年内返済予定の長期借入金	1, 2 19,857	1 20,102
リース債務	-	2,061
未払金	4,087	5,074
未払費用	9,678	12,946
未払法人税等	3,895	38
前受金	110,099	96,842
預り金	4 15,720	4 11,566
保証工事引当金	4,555	6,259
受注工事損失引当金	4,952	4,453
その他	4,526	4,510
流動負債合計	285,487	301,382
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	1, 2 35,093	1 37,322
リース債務	-	10,613
退職給付引当金	3,002	-
役員退職慰労引当金	617	792

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
関係会社事業損失引当金	1,278	1,623
再評価に係る繰延税金負債	6 30,889	6 30,529
その他	607	582
固定負債合計	86,489	96,464
負債合計	371,977	397,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,384	44,384
資本剰余金		
資本準備金	18,154	18,154
その他資本剰余金	16	-
資本剰余金合計	18,170	18,154
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	-	565
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	2,434
繰越利益剰余金	24,929	26,255
利益剰余金合計	24,929	29,255
自己株式	532	529
株主資本合計	86,952	91,264
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,282	998
繰延ヘッジ損益	2,732	345
土地再評価差額金	6 20,176	6 19,657
評価・換算差額等合計	32,191	21,001
純資産合計	119,143	112,265
負債純資産合計	491,120	510,111

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	382,293	393,545
売上原価	1, 4 346,838	1, 2, 4 361,368
売上総利益	35,454	32,177
販売費及び一般管理費	1, 3, 4 17,349	1, 3, 4 17,754
営業利益	18,105	14,422
営業外収益		
受取利息	520	448
受取配当金	12 2,523	12 4,057
有価証券運用益	0	-
その他	105	199
営業外収益合計	3,150	4,706
営業外費用		
支払利息	1,756	1,156
社債利息	319	317
退職給付会計基準変更時差異の処理額	1,769	1,769
その他	990	1,921
営業外費用合計	4,835	5,165
経常利益	16,420	13,963
特別利益		
固定資産処分益	-	5 4,448
抱合せ株式消滅差益	-	6 641
投資有価証券売却益	52	-
退職給付信託解約益	7 2,710	-
特別利益合計	2,763	5,090
特別損失		
減損損失	8 47	8 218
関係会社株式評価損	730	49
投資有価証券評価損	9 341	9 7,474
訴訟関連損失	-	968
災害による損失	-	577
固定資産処分損	5 452	-
販売費及び一般管理費半成工事配賦額取崩損	10 1,868	-
特別環境保全費用	11 1,123	-
関係会社事業損失引当金繰入額	565	-
特別損失合計	5,130	9,288
税引前当期純利益	14,053	9,765
法人税、住民税及び事業税	5,653	42
法人税等調整額	600	2,593
法人税等合計	6,253	2,635
当期純利益	7,799	7,130

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 直接材料費		152,759	44.0	161,495	44.7
2 直接経費		143,363	41.3	145,621	40.3
3 用役費		15,870	4.6	18,634	5.2
4 加工費		35,819	10.3	38,021	10.5
5 原価差額		(差益) 6,280	1.8	(差益) 4,998	1.4
6 引当金		(繰入) 3,694	1.1	(繰入) 1,188	0.3
7 販売直接費		1,611	0.5	1,404	0.4
売上原価合計		346,838	100.0	361,368	100.0

(加工費のうち直接労務費の割合は、前事業年度54.0%、当事業年度53.3%であります。)

原価計算の方法

当社の主力製品は、船舶、鉄構建設、機械、プラント等、個別受注生産によるものであるため、一部事業を除き個別原価計算を採用しております。

原価は実際原価を原則としておりますが、計算の便宜上、賃金、間接費等は予定率をもって計算し、実際額との差額は期末におけるたな卸資産と調整した後、売上原価に含めて記載しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	44,384	44,384
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	44,384	44,384
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	18,154	18,154
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,154	18,154
その他資本剰余金		
前期末残高	8	16
当期変動額		
自己株式の処分	7	16
当期変動額合計	7	16
当期末残高	16	-
資本剰余金合計		
前期末残高	18,162	18,170
当期変動額		
自己株式の処分	7	16
当期変動額合計	7	16
当期末残高	18,170	18,154
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	600
固定資産圧縮積立金の取崩	-	35
当期変動額合計	-	565
当期末残高	-	565
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	2,434
当期変動額合計	-	2,434
当期末残高	-	2,434

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	20,032	24,929
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	600
固定資産圧縮積立金の取崩	-	35
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	2,434
剰余金の配当	2,903	3,316
当期純利益	7,799	7,130
自己株式の処分	-	6
土地再評価差額金の取崩	-	518
当期変動額合計	4,896	1,325
当期末残高	24,929	26,255
利益剰余金合計		
前期末残高	20,032	24,929
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-
剰余金の配当	2,903	3,316
当期純利益	7,799	7,130
自己株式の処分	-	6
土地再評価差額金の取崩	-	518
当期変動額合計	4,896	4,325
当期末残高	24,929	29,255
自己株式		
前期末残高	328	532
当期変動額		
自己株式の取得	215	103
自己株式の処分	11	105
当期変動額合計	203	2
当期末残高	532	529
株主資本合計		
前期末残高	82,251	86,952
当期変動額		
剰余金の配当	2,903	3,316
当期純利益	7,799	7,130
自己株式の取得	215	103
自己株式の処分	19	83
土地再評価差額金の取崩	-	518
当期変動額合計	4,700	4,312
当期末残高	86,952	91,264

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15,191	9,282
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,908	8,284
当期変動額合計	5,908	8,284
当期末残高	9,282	998
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	965	2,732
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,698	2,387
当期変動額合計	3,698	2,387
当期末残高	2,732	345
土地再評価差額金		
前期末残高	20,176	20,176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	518
当期変動額合計	-	518
当期末残高	20,176	19,657
評価・換算差額等合計		
前期末残高	34,401	32,191
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,210	11,190
当期変動額合計	2,210	11,190
当期末残高	32,191	21,001
純資産合計		
前期末残高	116,653	119,143
当期変動額		
剰余金の配当	2,903	3,316
当期純利益	7,799	7,130
自己株式の取得	215	103
自己株式の処分	19	83
土地再評価差額金の取崩	-	518
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,210	11,190
当期変動額合計	2,489	6,878
当期末残高	119,143	112,265

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法で評価しております。 (2) その他有価証券 a 時価のあるもの 期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)で評価しております。 b 時価のないもの 移動平均法による原価法で評価しております。</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 (1) デリバティブ 時価法によっております。 (2) 金銭の信託 時価法によっております。</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品、原材料及び貯蔵品 移動平均法(ただし、新造船用引当鋼材は個別法)による原価法で評価しております。 (2) 半成工事 個別法による原価法で評価しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 a 時価のあるもの 同左 b 時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品、原材料及び貯蔵品 移動平均法(ただし、新造船用引当鋼材は個別法)による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)で評価しております。 (2) 半成工事 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)で評価しております。 (会計方針の変更) 従来、製品、原材料及び貯蔵品については、主として移動平均法(ただし、新造船用引当鋼材は個別法)による原価法、半成工事については、個別法による原価法で評価していましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、製品、原材料及び貯蔵品については、主として移動平均法(ただし、新造船用引当鋼材は個別法)による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、半成工事については、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が186百万円減少しております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ80百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年 3月 31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間に亘り均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ702百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法で償却しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>(2) 保証工事引当金 船舶その他の保証工事費に充てるため、主に過去2年間の平均保証工事費発生率により当事業年度の売上高を基準として計上しております。なお、船舶については翌事業年度以降2年に亘り引当金を充当しております。</p>	<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、機械装置について、平成20年度の法人税法の改正を契機として耐用年数の見直しを行い、当事業年度より耐用年数の変更を行っております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 保証工事引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(3) 受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末に損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、翌事業年度以降の損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(26,541百万円)は15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 関係会社事業損失引当金 関係会社に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態並びに将来の回復見込み等を個別に勘案し、必要額を見積り計上しております。</p>	<p>(3) 受注工事損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(26,541百万円)は15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、発生時に一括処理しております。 なお、当事業年度末では、退職給付債務から会計基準変更時差異の未処理額及び未認識数理計算上の差異を控除した金額を年金資産が超過する状態のため、当該超過額は前払年金費用に計上し、投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 関係会社事業損失引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>								
<p>6. 収益及び費用の計上基準</p> <p>売上高及び売上原価は、受注工事の引渡しを完了した事業年度に計上しております。この場合売上金額又は売上原価が決定しないときは、これを見積り計上しております。</p> <p>ただし、長期大型工事（工期が1年を超え、かつ請負金額が原則として10億円以上）については、工事進行基準を適用しております。当事業年度の工事進行基準による売上高は112,008百万円であります。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当社は、従来、長期化する請負工事の費用と収益の対応関係を適切に行うために、販売費及び一般管理費のうち経営スタッフ部門以外の費用について半成工事に配賦しておりましたが、当事業年度より発生時の費用とする方法に変更しております。</p> <p>この変更は、過年度に工事進行基準の適用対象範囲を拡大したこと及び工事の小型化の傾向等により、工事進行基準の適用されない長期請負工事の比率が低下してきた最近の状況では、半成工事に配賦する必要性が乏しくなったことによります。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の方法に比べ、販売費及び一般管理費は286百万円減少し、営業利益及び経常利益は286百万円増加、税引前当期純利益は1,582百万円減少しております。</p> <p>7. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>a 為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>b 通貨スワップ</td> <td>外貨建金銭債権債務</td> </tr> <tr> <td>c 金利スワップ</td> <td>借入金及び社債</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>当社の内部規程である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	a 為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	b 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務	c 金利スワップ	借入金及び社債	<p>6. 収益及び費用の計上基準</p> <p>売上高及び売上原価は、受注工事の引渡しを完了した事業年度に計上しております。この場合売上金額又は売上原価が決定しないときは、これを見積り計上しております。</p> <p>ただし、長期大型工事（工期が1年を超え、かつ請負金額が原則として10億円以上）については、工事進行基準を適用しております。当事業年度の工事進行基準による売上高は109,932百万円であります。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
a 為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引								
b 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務								
c 金利スワップ	借入金及び社債								
<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>								
<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>キャッシュ・フロー・ヘッジについては、キャッシュ・フローの比較をもってヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>								

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(5) リスク管理方針</p> <p>金融資産・負債の固定/流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建ての金銭債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスクの低減を行い、そのリスク量を適正な水準に調整しております。</p> <p>9. 消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) リスク管理方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>8. 消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>リース取引に関する会計基準等</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。</p> <p>（借主側）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

【財務諸表の注記事項】
（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 有形固定資産担保について 工場財団(大分事業所)</p> <p>建物 1,589百万円 構築物 38 ドック船台 48 機械及び装置 160 土地 23,337</p> <hr/> <p>計 25,173</p> <p>上記は長期借入金(1年以内に返済予定を含む) 1,523百万円の担保に供しております。</p> <p>2 有価証券担保について</p> <p>投資有価証券等 1,665百万円</p> <hr/> <p>計 1,665</p> <p>上記は長期借入金(1年以内に返済予定を含む) 47百万円及び関係会社等の長期借入金244百万円の担保に供しております。</p> <p>3 国庫補助金等によって取得した資産について 有形固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等の累計額は407百万円であります。</p> <p>4 関係会社に対する主な資産・負債について</p> <p>受取手形及び売掛金 7,943百万円 支払手形及び買掛金 9,038 預り金 13,622</p> <p>5 保証債務について</p> <p>ドーピー建設工業(株) 借入金保証 6,337百万円 新潟造船(株) 前受金返還保証 5,077 市原グリーン電力(株) 借入金保証 3,657 Doosan Babcock Energy Limited 借入金保証 1,177 契約履行保証ほか CANTARELL FSO, INC., S.A. de C.V. 借入金保証 771 Paceco Espana, S.A. 借入金保証 501 契約履行保証ほか 西胆振環境(株) 契約履行保証 446 三造有機リサイクル(株) 借入金保証 261 Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S 契約履行保証 150 DASH ENGINEERING PHILIPPINES INCORPORATED 借入金保証 150 その他 222</p> <hr/> <p>計 18,753</p> <p>上記のうち外貨による保証金額はUS\$9,324千、EUR3,232千、及びGBP5,884千ほかであります。</p>	<p>1 有形固定資産担保について 工場財団(大分事業所)</p> <p>建物 1,478百万円 構築物 35 ドック船台 42 機械及び装置 137 土地 23,242</p> <hr/> <p>計 24,937</p> <p>上記は長期借入金(1年以内に返済予定を含む) 1,118百万円の担保に供しております。</p> <p>2 有価証券担保について</p> <p>関係会社株式等 13百万円</p> <hr/> <p>計 13</p> <p>上記は関係会社等の長期借入金220百万円の担保に供しております。</p> <p>3 国庫補助金等によって取得した資産について 有形固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等の累計額は358百万円であります。</p> <p>4 関係会社に対する主な資産・負債について</p> <p>受取手形及び売掛金 10,306百万円 支払手形及び買掛金 9,288 預り金 9,745</p> <p>5 保証債務について</p> <p>ドーピー建設工業(株) 借入金保証 5,741百万円 新潟造船(株) 前受金返還保証 4,080 市原グリーン電力(株) 借入金保証 3,271 Doosan Babcock Energy Limited 借入金保証 826 契約履行保証ほか Paceco Espana, S.A. 契約履行保証ほか 781 西胆振環境(株) 契約履行保証 414 三造有機リサイクル(株) 借入金保証 206 MES Mitr Project Services Co.,Ltd. 契約履行保証 159 浜松グリーンウェーブ(株) 契約履行保証 155 Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S 契約履行保証 147 その他 252</p> <hr/> <p>計 16,036</p> <p>上記のうち外貨による保証金額はUS\$1,500千、EUR6,085千、及びGBP5,884千ほかであります。</p>

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>6 土地の再評価について 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p>	<p>6 土地の再評価について 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p>

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当事業年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額 38,725百万円 	<ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当事業年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額 39,515百万円
<p>7 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p>	<p>7 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p>
<p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 24,340百万円</p>	<p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 24,190百万円</p>
<p>借入実行残高 -</p>	<p>借入実行残高 -</p>
<p>差引額 24,340</p>	<p>差引額 24,190</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																										
<p>1 減価償却の実施状況について 減価償却資産の減価償却実施額 5,325百万円</p> <p>3 販売費及び一般管理費について 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給与諸手当</td><td style="text-align: right;">5,798百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,385</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,353</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">784</td></tr> <tr><td>引合見積費用</td><td style="text-align: right;">1,953</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,102</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> </table> <p>費用のおおよその割合は、販売費72%、一般管理費28%であります。</p> <p>4 研究開発費の総額について 研究開発費の総額は2,401百万円で、一般管理費に2,102百万円、当期製造費用に299百万円含まれております。</p> <p>5 固定資産処分損について 建物、機械及び装置などの売却益60百万円、廃却・撤去損513百万円であります。</p> <p>7 退職給付信託解約益について 退職給付信託解約益は、退職給付信託の一部を解約したことによるものであります。</p> <p>8 減損損失について 当社は当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p style="text-align: center;">減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>大分県大分市</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯 一部の遊休資産について、市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>減損損失の金額 減損処理額47百万円は減損損失として特別損失に計上しております。</p>	給与諸手当	5,798百万円	減価償却費	1,385	賃借料	1,353	旅費交通費	784	引合見積費用	1,953	研究開発費	2,102	貸倒引当金繰入額	51	用途	種類	場所	遊休資産	土地	大分県大分市	<p>1 減価償却の実施状況について 減価償却資産の減価償却実施額 8,105百万円</p> <p>2 期末たな卸高の収益性の低下に伴う簿価切下額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">2,271百万円</td></tr> </table> <p>3 販売費及び一般管理費について 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給与諸手当</td><td style="text-align: right;">6,432百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,739</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">973</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">735</td></tr> <tr><td>引合見積費用</td><td style="text-align: right;">1,595</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,535</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> </table> <p>費用のおおよその割合は、販売費70%、一般管理費30%であります。</p> <p>4 研究開発費の総額について 研究開発費の総額は2,897百万円で、一般管理費に2,535百万円、当期製造費用に362百万円含まれております。</p> <p>5 固定資産処分益について 建物、機械及び装置、本社移転に伴う土地等の売却益6,039百万円、廃却・撤去損1,448百万円等であります。</p> <p>6 抱合せ株式消滅差益について 当社が子会社（株三造機械部品加工センター、株大分三井造船、エム・イー・エス・エース株）を吸収合併したことによるものであります。</p> <p>8 減損損失について 当社は当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p style="text-align: center;">減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>大分県大分市</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯 同左</p> <p>減損損失の金額 減損処理額218百万円は減損損失として特別損失に計上しております。</p>	売上原価	2,271百万円	給与諸手当	6,432百万円	減価償却費	1,739	賃借料	973	旅費交通費	735	引合見積費用	1,595	研究開発費	2,535	貸倒引当金繰入額	41	用途	種類	場所	遊休資産	土地	大分県大分市
給与諸手当	5,798百万円																																										
減価償却費	1,385																																										
賃借料	1,353																																										
旅費交通費	784																																										
引合見積費用	1,953																																										
研究開発費	2,102																																										
貸倒引当金繰入額	51																																										
用途	種類	場所																																									
遊休資産	土地	大分県大分市																																									
売上原価	2,271百万円																																										
給与諸手当	6,432百万円																																										
減価償却費	1,739																																										
賃借料	973																																										
旅費交通費	735																																										
引合見積費用	1,595																																										
研究開発費	2,535																																										
貸倒引当金繰入額	41																																										
用途	種類	場所																																									
遊休資産	土地	大分県大分市																																									

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>資産のグルーピングの方法 資産グループは原則として事業の種類別セグメント単位とし、遊休資産については個々の物件単位で資産グループとして取り扱っております。</p>	<p>資産のグルーピングの方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>回収可能価額の算定方法 遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額を使用しております。</p> <p>9 投資有価証券評価損について その他有価証券評価損41百万円他であります。</p> <p>10 販売費及び一般管理費半成工事配賦額取崩損について 「重要な会計方針」に記載のとおり、一部の販売費及び一般管理費について、当事業年度より発生時の費用とする方法に変更したことに伴う損失であります。</p> <p>11 特別環境保全費用について 主にポリ塩化ビフェニル（PCB）の処理に関する外部委託費用であります。</p> <p>12 関係会社に関する項目について 関係会社との取引により発生した受取配当金は1,616百万円であります。</p>	<p>回収可能価額の算定方法 同左</p> <p>9 投資有価証券評価損について その他有価証券評価損7,469百万円他であります。</p> <p>12 関係会社に関する項目について 関係会社との取引により発生した受取配当金は3,012百万円であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	1,556	353	42	1,867

(注)変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株主の買取請求による増加 353 千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株主の買増請求による減少 42 千株

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	1,867	406	369	1,904

(注)変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株主の買取請求による増加 406千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株主の買増請求による減少 369千株

(リース取引関係)

(借主側)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	10,970	2,457	8,513
車両運搬具	473	167	305
工具器具備品	885	389	496
合計	12,329	3,014	9,315

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	1,337百万円
1年超	7,977
合計	9,315

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	1,104百万円
減価償却費相当額	1,104百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	255百万円
1年超	511
合計	766

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主としてクレーン、各種機械加工装置(機械及び装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法 (3) リース資産」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	1,314百万円
1年超	4,455
合計	5,769

(貸主側)

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	768百万円
1年超	3,412
合計	4,180

(有価証券関係)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度(平成20年3月31日)			当事業年度(平成21年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	9,465	59,918	50,453	9,465	23,052	13,587
関連会社株式	2,661	4,418	1,757	2,661	1,960	700
計	12,126	64,336	52,210	12,126	25,013	12,886

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (単位:百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (単位:百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 12,738	退職給付引当金 10,512
たな卸資産評価損 4,566	たな卸資産評価損 5,216
有価証券評価損 4,494	有価証券評価損 4,349
受注工事損失引当金 2,030	繰越欠損金 2,597
保証工事引当金 1,867	保証工事引当金 2,566
工事進行基準適用工事損失 1,305	受注工事損失引当金 1,825
その他 5,756	その他 4,884
繰延税金資産小計 32,758	繰延税金資産小計 31,954
評価性引当額 5,692	評価性引当額 5,394
繰延税金資産合計 27,065	繰延税金資産合計 26,559
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 6,450	退職給付信託設定益 2,193
退職給付信託設定益 2,193	固定資産圧縮特別勘定積立金 1,691
繰延ヘッジ損益 1,898	その他有価証券評価差額金 693
繰延税金負債合計 10,543	固定資産圧縮積立金 392
繰延税金資産の純額 16,522	繰延ヘッジ損益 239
	信託拠出 有価証券評価損 190
	繰延税金負債合計 5,402
	繰延税金資産の純額 21,156
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位:%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位:%)
法定実効税率 41.0	法定実効税率 41.0
(調整)	(調整)
評価性引当額 7.6	交際費等永久差異 2.0
交際費等永久差異 1.6	住民税均等割 0.4
住民税均等割 0.3	受取配当金等永久差異 13.8
受取配当金等永久差異 4.8	評価性引当額 1.7
その他 1.2	特別環境保全費用 1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.5	土地再評価差額金 0.6
	その他 1.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 27.0

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 143円70銭	1株当たり純資産額 135円41銭
1株当たり当期純利益金額 9円41銭	1株当たり当期純利益金額 8円60銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	7,799	7,130
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,799	7,130
普通株式の期中平均株式数(千株)	829,207	829,086

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社は、平成15年11月に引き渡した英国の化学会社である Nippon Gohsei UK Ltd. 向けのプラント建設工事契約において、発生した追加工事費用の支払いを求めて交渉を続けておりましたが合意に至らなかったため、契約に従って平成16年4月に仲裁機関である ICC (International Chamber of Commerce) Court に仲裁の申し立てを行いました。</p> <p>仲裁期間中は当該費用の正当性を主張してまいりましたが、平成20年6月9日に ICC Court より最終裁定が出された結果、当社側の主張は受け入れられず、追加工事費用に加え、新たに遅延損害金及びそれにかかる金利等の負担が発生することとなりました。これに伴う平成21年3月期の業績への影響額は、未定である相手側の弁護士費用の補填等の仲裁に関わる負担を除きますと、約16億円が見込まれます。</p>	

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	三井物産(株)	6,732,783
		三井化学(株)	10,721,302
		(株)中国銀行	1,861,860
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	553,200
		(株)百十四銀行	3,845,014
		(株)伊予銀行	1,614,566
		日本郵船(株)	3,000,000
		(株)阿波銀行	1,830,741
		新日本製鐵(株)	3,451,000
		三井不動産(株)	675,000
		日本原燃(株)	66,664
		J A三井リース(株)	210,900
		明治海運(株)	1,219,000
その他(110銘柄)	65,309,444		
計		101,091,474	25,925

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	千葉県昭和54年度公債第9回二号	2
計		2	2

【その他】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	貸付信託受益証券(1銘柄)	1
計		1	1

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	60,501	1,797	2,057	60,241	43,089	1,354	17,151
構築物	28,111	1,059	399	28,771	19,827	624	8,943
ドック船台	12,266	11	-	12,277	10,730	125	1,547
機械及び装置	73,238	6,080	3,695	75,623	63,320	2,454	12,303
船舶	163	2	-	165	158	2	7
車両運搬具	1,277	108	63	1,322	1,166	48	156
工具器具備品	11,156	1,036	833	11,359	9,702	685	1,656
土地	110,715	-	949 (218)	109,766	-	-	109,766
リース資産	-	14,329	226	14,102	1,955	2,050	12,147
建設仮勘定	2,156	12,206	9,760	4,602	-	-	4,602
有形固定資産計	299,587	36,630	17,985 (218)	318,231	149,950	7,345	168,280
無形固定資産							
のれん	-	-	-	863	863	172	-
特許権	-	-	-	1,671	1,392	70	279
ソフトウェア	-	-	-	4,459	2,784	493	1,675
その他	-	-	-	495	259	23	236
無形固定資産計	-	-	-	7,490	5,299	759	2,191
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 大分事業所 300トンジブクレーン 953百万円
玉野事業所 変電設備 329百万円
大分事業所 造船設備用定盤 293百万円
建設仮勘定 玉野事業所 重機工場新設工事 998百万円
玉野事業所 150トンジブクレーン 453百万円
玉野事業所 350トンクレーン 410百万円

2. 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3. リース資産の当期増加額は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度より、同会計基準及び同適用指針を適用したことによるものであります。

4. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	543	542	58	485	542
保証工事引当金	4,555	5,835	4,130	-	6,259
受注工事損失引当金	4,952	4,453	4,952	-	4,453
役員退職慰労引当金	617	186	12	-	792
関係会社事業損失引当金	1,278	1,623	1,278	-	1,623

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(ア) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	11
預金	
当座預金	18,803
普通預金	465
定期預金	1,797
別段預金	23
計	21,089
合計	21,101

(イ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
佐世保重工業(株)	1,130
(株)カナックス	1,062
千代田化工建設(株)	971
(株)マキタ	882
若築建設(株)	798
その他	503
合計	5,348

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	1,953
5月	1,628
6月	934
7月	623
8月	205
9月以降	2
合計	5,348

(ウ) 売掛金
(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三造テクノサービス(株)	5,351
今治造船(株)	3,331
KUWAIT NATIONAL PETROLEUM COMPANY	2,490
PETROCHEMICAL INDUSTRIES DEVELOPMENT MANAGEMENT CO.	2,456
ツネイシホールディングス(株)	2,404
その他	54,180
合計	70,215

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A+D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
72,041	404,130	405,956	70,215	85.3	64.2

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(エ) 製品

区分	金額(百万円)
ディーゼル機関用部品	2,225
回転機用部品	47
その他	22
合計	2,295

(オ) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
一般材料	2,579
その他	367
合計	2,947

(カ) 半成工事

区分		金額(百万円)
船舶	超大型タンカー(VLCC)ほか	57,599
鉄構建設	トランスレーナ ほか	6,062
機械	船用ディーゼル機関 ほか	29,014
プラント	石油化学プラント設計製造業務 ほか	1,835
その他		154
合計		94,666

固定資産
 (ア) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
三井海洋開発(株)	9,465
SOFEC, INC.	3,662
Mesco Denmark A/S	3,042
昭和飛行機工業(株)	2,661
PACECO CORP.	2,054
その他	14,305
合計	35,191

流動負債
 (ア) 支払手形
 (a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東亜工機(株)	1,069
山本鋼業(株)	880
(株)宮原製作所	657
(株)パシフィックソーワ	621
日本ドレッサー(株)	516
その他	24,522
合計	28,267

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	6,422
5月	5,890
6月	7,082
7月	6,456
8月	1,877
9月以降	537
合計	28,267

(イ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
三井物産(株)	18,741
神鋼商事(株)	10,997
岡谷鋼機(株)	4,720
三菱重工業(株)	1,998
山九(株)	1,463
その他	54,743
合計	92,664

(ウ) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	7,136
(株)みずほコーポレート銀行	4,557
中央三井信託銀行(株)	1,300
(株)広島銀行	1,000
(株)三菱東京UFJ銀行	800
その他	1,800
小計	16,593
1年内返済予定の長期借入金	20,102
合計	36,696

(エ) 前受金

区分		金額(百万円)
船舶	超大型タンカー(VLCC) ほか	57,448
鉄構建設	トランスターナ ほか	6,119
機械	船用ディーゼル機関 ほか	23,772
プラント	石油化学プラント ほか	9,410
その他	倉庫賃貸料 ほか	91
合計		96,842

固定負債

(ア)長期借入金

借入先	金額(百万円)	返済期限	用途
中央三井信託銀行(株)	8,655(3,366)	平成27年3月	設備資金 長期運転資金
(株)三井住友銀行	7,303(921)	平成22年12月	輸出資金 長期運転資金
(株)みずほコーポレート銀行	5,820(990)	平成22年12月	長期運転資金
(株)百十四銀行	4,756(2,012)	平成26年3月	長期運転資金
住友信託銀行(株)	4,396(1,578)	平成26年3月	長期運転資金
その他	26,494(11,235)	-	-
合計	57,425(20,102)	-	-

(注) 金額欄の()内の金額は内数で、1年内返済予定の長期借入金であって、貸借対照表の流動負債に掲記してあります。

(イ)再評価に係る繰延税金負債 30,529百万円
事業用土地の再評価に係るものであります。

(3)【その他】

小笠原航路向けテクノスーパーライナーについて

当社が、平成15年1月15日付で株式会社テクノ・シーウェイズ(以降「TSW社」と省略)との間で締結した造船契約に基づき鋭意建造を進めていた小笠原航路向けテクノスーパーライナーについては、無事完成し海上試運転において仕様書に定められた性能を全て確認しました。しかし、平成17年10月31日が契約に基づく引渡し期日であったところ、備船者である小笠原海運株式会社(以降「OKK社」と省略)がTSW社との備船契約の解約を主張し、引取りに応じないことから、当社もTSW社への引渡しが出来ない状態になりました。

TSW社は、平成18年12月8日、OKK社を相手取り、備船契約の不当解除により同社の蒙った損害の支払を求める損害賠償請求訴訟を、東京地方裁判所に提起しており、公判は継続中です。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 買取・買増手数料	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 無料（但し、証券会社の手数料を除く。）
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内で発行する日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.mes.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は平成18年6月28日開催の第103回定時株主総会において定款の一部変更を決議し、当社の単元未満株式の権利を制限しております。その内容は次のとおりであります。

当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第105期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月26日関東財務局長に提出。
- (2) 四半期報告書及び確認書
（第106期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月13日関東財務局長に提出。
（第106期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出。
（第106期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出。
- (3) 臨時報告書
平成20年12月25日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。
平成21年1月16日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (4) 発行登録書（株券、社債券等）及びその添付書類
平成21年3月2日関東財務局長に提出。
- (5) 訂正発行登録書
平成20年6月26日関東財務局長に提出。
平成20年8月13日関東財務局長に提出。
平成20年11月13日関東財務局長に提出。
平成20年12月25日関東財務局長に提出。
平成21年1月16日関東財務局長に提出。
平成21年2月12日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

三井造船株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	内山 英世
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	文倉 辰永
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	野口 昌邦
----------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井造船株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井造船株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(4)に記載されているとおり、会社は販売費及び一般管理費の一部について会計処理を変更している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成20年6月9日にプラント建設工事契約に関する仲裁の最終裁定が出されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

三井造船株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内山 英世

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柿沼 幸二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 敬久

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井造船株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井造船株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」、「リース取引に関する会計基準の適用指針」及び「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三井造船株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三井造船株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

三井造船株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	内 山 英 世
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	文 倉 辰 永
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	野 口 昌 邦
----------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井造船株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井造船株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針6.に記載されているとおり、会社は販売費及び一般管理費の一部について会計処理を変更している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成20年6月9日にプラント建設工事契約に関する仲裁の最終裁定が出されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

三井造船株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内 山 英 世

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柿 沼 幸 二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 敬 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井造船株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井造船株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。